

5 あるものを守り活かす地域の姿から考える

身近な農林水産業、自然環境、歴史文化、産業遺産などが魅力的な地域資源として再評価され、それらを守りながら利用する仕組みが確立し、地域が活性化している姿を描く。

- ・農林水産業が再び脚光を浴び、地域経済が活性化している

〔農業〕

- 「しごと」として農林水産業に着目する若者が増加するとともに、退職した高齢者や海外の経験者が集まり、多様な担い手による農林水産業が展開されている。
- 従来、農業と無関係だった業種から新規参入する企業が増加し、耕作放棄地が解消されている。
- 天候や土地の用途にとらわれない植物工場が多数設置され、無農薬の安全・安心な野菜が安定した価格で普及している。

〔林業〕

- 企業やNPOなど、さまざまな主体と地域との協働による森づくり活動が行われ、交流産業など新しいマーケット・ビジネスが生まれている。
- 小規模の山林所有者や不在地主の山林の管理が集約化され、一体的な間伐の実施等により効率的な林業が実現している。
- 事業活動で生じるCO₂のオフセット先として兵庫の森林が活用され、森林管理が適切に行われるようになり、良質な森林が拡大している。
- 育林から伐採・製材、建築までを一貫して差配する「木材コーディネーター」の活躍により、木材の地産地消が活発になっている。

〔水産業〕

- 高級でなくても安くて新鮮な地元の海の幸が再評価され、地元でしか手に入らない魚介類が地域のスーパーに流通する仕組みが整い、家庭の食卓を彩っている。
- 水産資源を巡る世界規模の競争に対応し、フグ、アワビをはじめとする新たな水産資源の養殖に成功するなど、栽培漁業の世界的な先進地となっている。

〔農林水産業共通〕

- 原料食材の産地・栽培情報のわかる食品が供給されるとともに、県内農林水産物を原料とした付加価値の高い加工食品が開発されるなど、農商工連携による農林水産業の6次産業化が進み、活気を取り戻している。
 - 有機野菜等の安全・安心の取組が世界の注目を集めるなど、県産農林水産物のニーズが世界的に高まり、輸出量が増加している。
- ・多様な生物と共生する自然環境が活かされている
 - 海の生態系を守る「魚つき林」が保全されるなど、森・里・川・海を一体と捉えた上下流連携による自然づくりが進み、生物多様性が維持された美しい「里海」「里山」が再生されている。
 - 人口減少により、人間活動に伴う窒素酸化物や温室効果ガスなど環境汚染物質の排出量が減少。大気・水質が改善するとともに、地球温暖化の進行が緩和される。
 - 生態系サービスの価値が適切に評価され、社会的に広く認識されることにより、全ての企業・個人が、環境優先行動を合理的なものとして意思決定している。

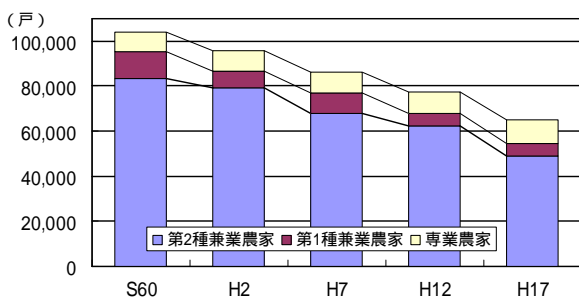
- ・美しい景観が保存されている
 - 棚田、漁火、海岸風景、城下町のまちなみなど、美しい景観を形作っている様々なものが地域住民全員の参画により、大切な地域資源として維持されている。
- ・有形無形の歴史・文化遺産が大切に継承されている
 - 城趾、陣屋跡、古民家、伝統芸能など、往時をしのばせる有形無形の歴史・文化遺産が、大切に継承されている。
 - 近代産業の発展に尽くした地域の先人達の歩みが残された近代化産業遺産がそれにつながる物語とセットで地域資源化され、地域活性化に役立てられている。
- ・様々な地域資源がネットワーク化され、新たな付加価値を生み出している
 - 自然環境、農林水産品、名所旧跡、産業遺産、歴史文化など身近な地域資源をネットワーク化し縦横につなぐフットパスの掘り起こしと再整備が進んでいる。
 - 地域資源を活かし、地域で取り組める多品種少量生産のものづくりにより、小さなビジネスが成長する。
 - 農家民宿を経営しながら、スローライフやスローフードの実践を広げるなど、地域に根ざした「しごと」が広がっている。
 - 地域の連携により、自然環境、歴史文化、人などあらゆる資源とエピソードや物語が結びつき、価値が高められ、新たな地域の文化として発信されている。

シナリオの背景

< 農業のポテンシャルを引き出す新たな仕組みが必要 >

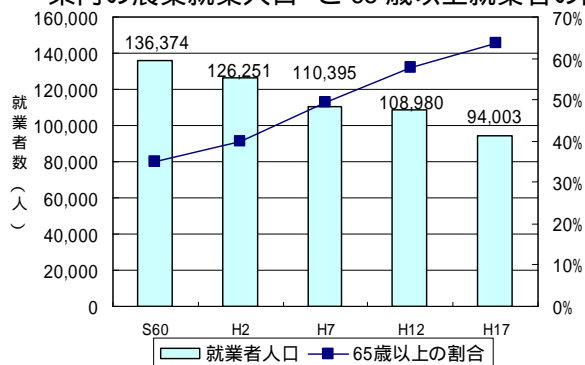
- ・就業者数、生産額ともに農林水産業の規模が縮小。従事者の高齢化が進んでいるが、農業の今後の可能性に着目した新規就農者も徐々に増えつつある。
- ・安定的な食料供給や価格形成に向け、工場栽培等により食物生産に取り組む「植物工場」等での食料生産や、ファーマーズマーケットなど生産者と消費者の顔が見える地産地消の動きなど、新たな「農」に向けた取組がはじまりつつある。
- ・農業を主な生計手段としていない農家の割合が高いことから、農業活性化の方策としては、これらの農地やマンパワーを有効活用する仕組みづくりの検討も考えられる。
- ・新規就農にあたっては技術習得や資金・農地の確保等が課題。初期投資軽減や就農初期からの連続的な施策支援が必要。

県内の農家数は減少傾向だが、専業農家の数は持ち直している



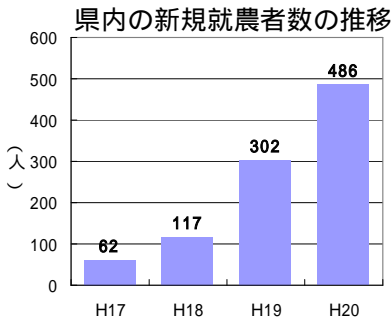
出典：農林業センサスをもとにビジョン担当課作成

県内の農業就業人口 と 65 歳以上就業者の割合



自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者。

出典：農林業センサスをもとにビジョン担当課作成



企業等の農業参入の状況（特定法人貸付事業）

《累計》

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
参入法人数	4法人	6法人	6法人	6法人	10法人
参入面積	1.3ha	4.4ha	6.2ha	6.2ha	12.5ha

特定法人貸付事業とは、農業経営基盤強化促進法に基づき、市町等が特定法人（農業生産法人以外の企業等の法人）に対し農用地の貸付けを行う事業 出典：兵庫県農政環境部

出典：兵庫県農政環境部

県民の声から・・・

- 但東町には農業生産法人があって、若者が一生懸命頑張っている。そういうところに若い人が行くということも若者の農業への参加手法の一つかもしれない。
- 農地がたくさんありながら有効活用されていない。すばらしい農法、農地がたくさんあるので、有効活用できれば自給率 100%は兵庫県からできるのではないか。（みんなの夢会議）

専門家の意見

- 農業を若い人にとって魅力ある働き場として再生させることが大切。都市とつながり、企業的な感覚で農業ができれば、地元にとどまる若者が増えるはず。（三木市企画政策課）

= 農業の担い手のすそ野を広げる取組 =

- ・「NPO 法人原始人の会」（加西市）では、地元産の雑木を用いた木炭造り、貸し農園の運営、地元産米使用のどぶろくの製造など、多種多様な「農」にまつわるイベントを実施。（写真1）
- ・「みぎた農園」（たつの市）では、全て無農薬、無化学肥料で野菜、果物を少量多品種で栽培。有機農業仲間のネットワーク組織を立ち上げ、イベントなどの機会も提供。（写真2）



写真1

写真2

= 神戸市内で広がる兆しを見せるファーマーズマーケット =

県内の商店街で、毎月1回程度、県内産の野菜等を販売するファーマーズマーケットを開催する動きが広がりを見せている。



写真1：北野マルシェ（中央区北野）

写真2：神戸水道筋まちむら交流市（灘区）

写真3：元町一番街水曜市（中央区）

写真1

写真2

写真3

< 地域資源の“負債化” >

- ・長年、人の手が入ることで維持されてきた自然が放置されることにより、自然災害が増加し、上流域だけでなく下流域にも大きな影響を及ぼすなど、従来、地域の資産であった地域資源が、“負債”になるケースが起こっている。
- ・森林などを適切に管理する仕組みの構築や担い手の育成を進めることにより、資産としての価値を取り戻していくことが必要。

県民の声から・・・

- 昔に比べて耕作地は随分減った。川の上流の方で、耕作地だったところにスギやヒノキを植えた場所が、台風23号の際にかなり崩れて、大きな被害の元になった。（豊岡市奥赤）
- 山ヒルがこの近くでも増えている。農作物への被害はないようだが、山に入ることがますますなくなり、ますます山が荒れる。山ヒルとシカはセットで広がっている。（朝来市大蔵）

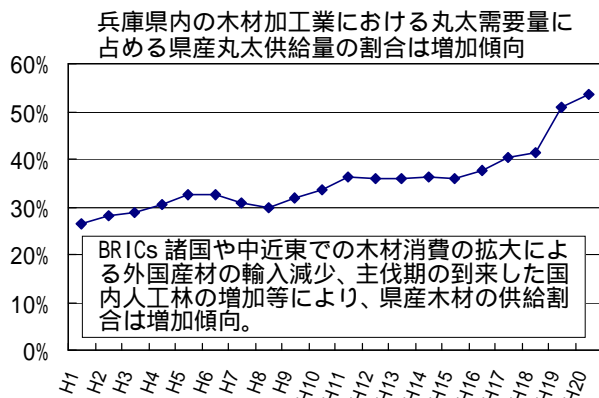
= 森林の荒廃が増幅させる自然災害 =

間伐などの森林の管理が粗放化し荒廃すると、森林の水を蓄える機能や山崩れを防止する機能が低下する。佐用町、宍粟市、朝来市などに甚大な被害をもたらした平成 21 年台風 9 号による水害では、谷筋の人工林や河川沿いの平地林の浸食、風倒木被害跡地の崩壊により流出した立木等が橋の橋台、欄干にたまり、川の流れをせき止めたため、下流の洪水被害を拡大させた。

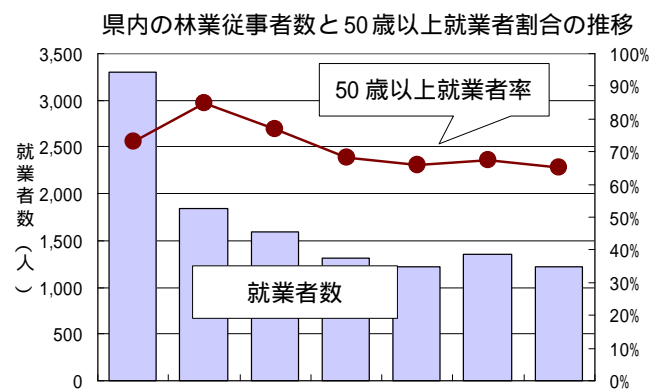


< 地域の森林を支える様々な仕組みの広がり >

- ・ 木材の地産地消、森林管理の人材育成、森林カーボンオフセットの仕組みなど、多様な主体により持続的な森づくりに取り組む動きが見られる。
- ・ 小規模の林業者が多いことから、森づくりを持続的なものとするために、森林管理を効率的に実施する仕組みづくりや担い手をいかに育成・確保していくかが課題。



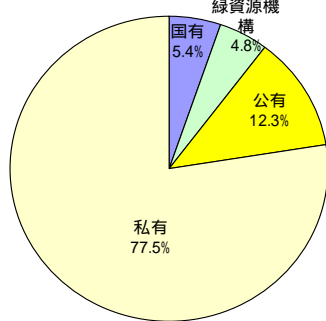
出典：木材需給報告書（農林水産省）



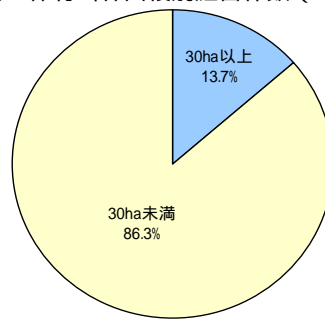
出典：兵庫県農政環境部

県内の森林は私有林が大部分を占め、小規模林業者が多い

県内の山林の所有形態 (H17)



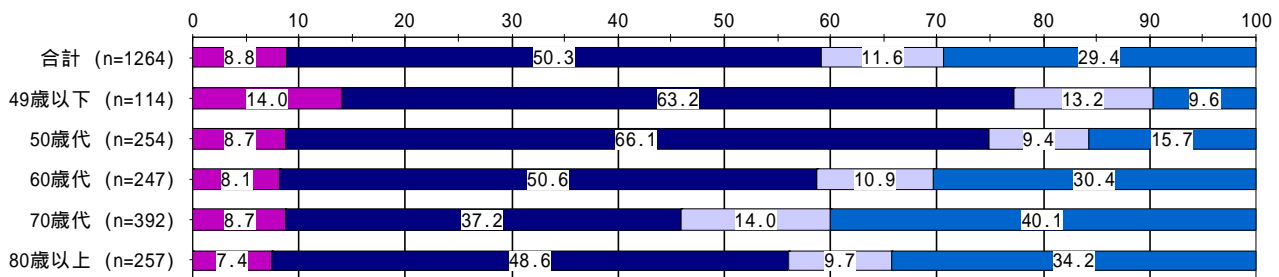
県内の保有山林面積別経営体数 (H17)



出典：農林業センサスをもとにビジョン担当課作成

山の管理はほとんどされておらず、特に若い世代はその傾向が強い

(山(私有林)の維持管理の状況(年齢別))



■ 所有している山林はない ■ 特に何もしていない ■ 森林組合や他人にまかせている ■ 自分で管理している

出典：H19 但馬・西播磨地域の 78 集落へのアンケート結果より(兵庫県調べ)

県民の声から・・・

- 森林整備は、バイオマス利用と結びつけていくことが不可欠。また、上流の丹波と下流の東播磨との提携を行っていくべき。(丹波地域夢会議)

専門家の意見

- 田畑にしても山林にしても、バラバラと数か所に分散して所有している人が多い。(豊岡市)
- 企業イメージの向上、将来の排出権取引を見込んだ投資の意味合いで、企業の森は今後もニーズがあると見込んでいる。(葛巻町農林環境エネルギー課)

= 森林の一括管理による大規模間伐の実施(丹波市) =

上下小倉共有山管理組合では、地域住民の同意を取り付け、森林の一括管理の仕組みづくりに成功。民有林、共有林合わせて 330ha に及ぶ森林の大規模な間伐を実現した。



管理の行き届いた森林
(丹波市柏原町)

= 「木材コーディネーター」の養成(丹波市) =

NPO 法人サウンドウッズは、育林から伐採・製材、建築までを一貫して差配する「木材コーディネーター」の育成を実施。地元産材利用促進の画期的な取組として注目されている。



森林での実習

= 兵庫の森林を活用したカーボンオフセットの取組 =

(株)日本オフセットデザイン創研は、県森林組合連合会と協力し、森林カーボンオフセットの仕組みの構築を目指しており、まず宍粟市内の森林で CO2 吸収量の測定を行うなどプロジェクトを開始。森林管理コストの低減、森林組合の競争力向上が期待される。

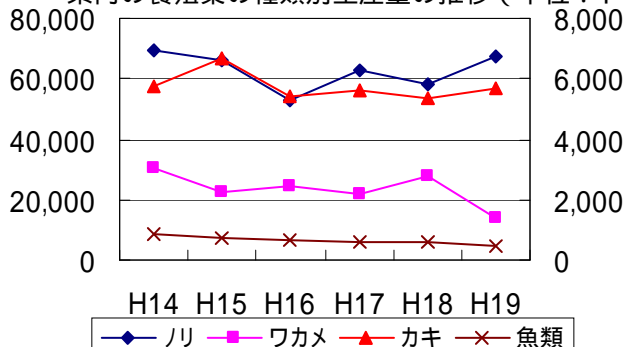


宍粟市内の森林

< 獲る水産業から豊かな海づくり、育てる水産業へ >

- ・全国的に“魚離れ”が進む中、地元でとれた安心・安全な魚介類を美味しく提供するなど幅広い世代へ魚食を普及させようという取組が行われている。
- ・水産資源の持続的利用や、つくり育てる漁業や水産基盤の整備等を進め、豊かな海の幸を安定的に供給する取組が始まっている。
- ・生産者の経営維持安定のため、漁場への栄養塩補給の確保やブランド力強化による消費拡大、価格安定が課題。

県内の養殖業の種類別生産量の推移(単位:トン)



- ・カキ養殖は西播地域を中心に行われ、近年は技術向上により年間 5,000t を超える生産量を維持。地域の特産品として高く評価されている。
- ・魚類養殖は主に淡路島や坊勢島で行われている。コストの増加や価格低迷により生産量は減少傾向であるが、近年はとらふぐや鯖など、天然魚にも負けない養殖魚の生産も進められている。

- 1 ノリは左軸、ワカメ、カキ、魚類は右軸
- 2 ・13~15年の魚類はマダイ、ヒラメを含まない。
・17、18年の魚類はマダイを含まない。19年の魚類はブリ類のみ。

出典：兵庫県農政環境部

県民の声から・・・

- 昔はほとんどの家が漁業をしていたが、今では勤め人の家の方が多い。(豊岡市田久日)
- 県下の水産物資源では、淡路島の産物が 33.1%のシェアを占めている。農林水産関係は淡路島の貴重な地域資源ということになる。(淡路地域夢会議)

= 付加価値の高い養殖への取組 =

県内では、既に盛んなノリ、カキ、ワカメ養殖のほか、近年新たな養殖への取組がみられる。生産技術の向上やその管理体制の整備等により、安全で安心な養殖を確保し、兵庫県認証食品としての認証の取得も進んでいる。



写真1

写真1：淡路島3年とらふぐ(下)

写真2：ぼうぜ鯖(姫路市家島町)

写真3：垂下式アサリ養殖(たつの市御津町)



写真3



写真2

< 農商工連携による農の6次産業化の取組 >

- ・ 県内農林水産物の高付加価値化、原料食材の産地・栽培情報のわかる食品の供給等を推進するため、食品産業と農林水産業との連携による安全・安心な食品の供給、県内農林水産物の高付加価値化による需要の発掘・拡大の取組が進められている。

県民の声から・・・

- 高齢化がかなり進んでいるが、若い力を地域に呼び込んでやっていけたら良いと思う。農業に付加価値をもう少しつけてやっていけばよいのではないか。
- コウノトリはぐくむお米が今日本全国で飛び交っている。消費者の方に但馬のお米はおいしいと言い続けてもらい、どんどん農業者の方を元気にしてもらいたい。(みんなの夢会議)

専門家の意見

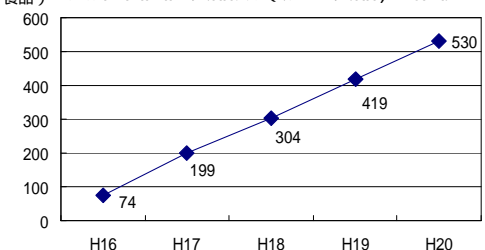
- 農業だけでは食えない。農業と何かを組み合わせることの意義は、集落営農でも変わらない。市場とのマッチングのためのコーディネーターが必要。(地域空間再生検討チーム)

= 新たな加工食品開発の取組 =

県産食品の安全性や特長等を確認・認証する「ひょうご食品認証制度」に基づく認証食品の認証数が着実に増加しており、加工食品についても地産地消が進んでいる。

食品産業と農林水産業が連携による県産物にこだわった新たな加工食品の開発の取組が始まっている。

(食品) 兵庫県認証食品数(加工食品)の推移



出典：兵庫県農政環境部調べ

写真1：丹波・但馬産鹿肉をベースに丹波食材を使ったレトルトカレー

写真2：丹波ヤマノイモを配合した豆腐ステーキ(練り物)

写真3：姫路市安富町産の柚子を使用した柚子胡椒

写真4：淡路島近海の海藻を使った海藻ドレッシング



写真1



写真2



写真3



写真4

< 農林水産物の海外取引に向けた動き >

- ・農林水産物の輸出額は近年増加傾向が続き、県産農林水産物への海外市場からの目も集まりつつある。

県民の声から・・・

- 自然から得られるものを産物として、海外品に負けない物として売ることができないか。(中播磨地域夢会議)

= 地域の特産品で海外へ販路を開拓 (南あわじ市) =

沖物産株式会社では、わかめの佃煮や淡路ダコ、くぎ煮等の開発加工を行い、これらのオリジナル淡路産品をタイ・台湾・シンガポールへ輸出。健康ブームが沸き起こりつつあるこれらの国々で、ヘルシー食材として人気が出てきている。



【参考】農林水産物の輸出額の推移(全国)



出典：「農林水産物・食品の輸出実績」(農林水産省)

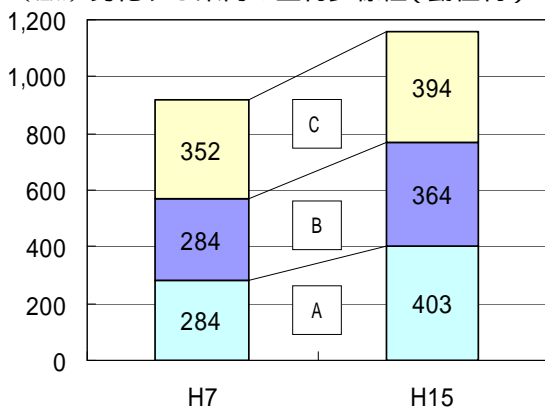
< 生態系の公益的機能の再評価による生態系を守る取組の広がり >

- ・生態系がもつ機能のうち、水や食料、気候の安定など、人間が生きていくために必要で役立つ自然の恩恵は生態系サービスと呼ばれる。
- ・開発や乱獲などの人間の活動、里地・里山の放置など自然に対する人間の働きかけの減少、外来種による影響などにより、貴重種の減少・絶滅や生態系の劣化・破壊などが進行しており、その影響は様々な分野に及んでいる。
- ・生態系サービスの可視化とともに、資源を守り育てながら利用する視点が必要。

〔生態系サービス〕(国連ミレニアム生態系評価による定義)

- 供給サービス：食料、燃料、木材、繊維、薬品、水など、人間の生活に重要な資源を供給するサービス
- 調整サービス：森林があることによって気候が緩和されたり、洪水が起こりにくくなったり、水が浄化されたりといった、環境を制御するサービス
- 文化サービス：精神的充足、美的な楽しみ、宗教・社会制度の基盤、レクリエーションの機会などを与えるサービス
- 基盤サービス：光合成による酸素の生成、土壌形成、栄養循環、水循環など、上記 ~ のサービス供給を支えるサービス

(種数) 劣化する県内の生物多様性(動植物)

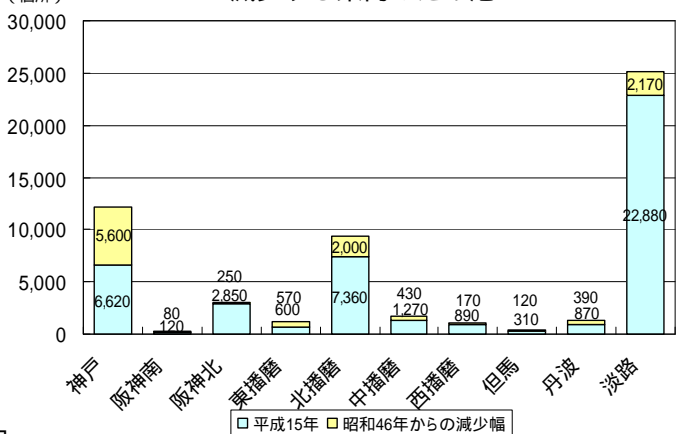


- A ランク：絶滅の危機に類している種など、緊急の保全対策が必要な種
- B ランク：絶滅の危険度が增大している種など、極力生息環境、自生地などの保全が必要な種
- C ランク：存続基盤が脆弱な種

出典：兵庫県版レッドデータブック

人間活動や開発、里山や人工林の管理の粗放化、外来生物の持ち込み等によって生物多様性が劣化している。

(個所) 減少する県内のため池



出典：H15 兵庫県農林水産部

- ・ため池は農業用水の水源としての役割だけでなく、防災、レクリエーションの創出、生物多様性の確保等、様々なサービスをもたらしてきた。
- ・ため池が持つ多面的機能を今一度見直し、ため池管理者、地域住民等の参画と協働により、地域の財産として保全していく必要がある。

県民の声から・・・

- 漁業関係者から、ほ場の保全是絶対に必要、耕作放棄田のままだと汚い水が海に流れ込んで漁獲高がまったく上がらないと聞いた。(淡路地域夢会議)
- ため池は地域の中心だった。かつて地域で助け合ったシンボルなので、もう一度焦点を当てて見直していくのはいい発想だと思う。(みらいフォーラム)

専門家の意見

- 環境を守るのなら、経済が少々ダメでも良いとか、生活が不便になることをどれだけ許容できるかが問題。(将来像研究会幹事会)

= 上下流連携による水源林の涵養(長野県根羽村) =

水源の森を守るため、下流の自治体や企業が山林所有や寄付などによりサポート。上流の住民にも川を守る意識が芽生え、上下流連携による森づくりが浸透している。



丹波市内の森林

< 身近にある歴史・文化遺産を磨いて活用する視点が重要に >

- ・城趾、古刹、陣屋跡、古民家、伝統芸能など、地域にある有形無形の歴史・文化遺産を守り、地域資源として活用する動きが見られる。
- ・潜在する地域資源の掘り起こしのために、地域住民に関心を持ってもらい、活動に巻き込んでいく仕組みをいかに構築するかが課題。

県民の声から・・・

- 高齢者から次の世代に引き継ぐべき地域の歴史、伝統、文化を、もっと楽しい雰囲気と内容で若い世代が楽しく引き継げる工夫が必要。(但馬地域夢会議)
- 地域資源のマップづくりに取り組む中で、この場所にこんなものがあった、というような新たな発見ができたときに豊かさが感じられる。(阪神南地域夢会議)

専門家の意見

- シンボルとして城跡を整備することは、地域の結束を再度高め、地域に対する誇りや愛着をさらに強める良い契機となることは確か。(地域空間再生検討チーム)

= 古民家を活用した民宿(篠山市) =

丸山地区では、空き家となった古民家を滞在施設として運営。地元の自然食材を使った料理を堪能できるほか、農業体験や料理教室、茶道や華道、陶芸体験、城下町の散策、修験道トレッキングなども楽しめる。



古民家を活用した農家民宿
(篠山市丸山)

= 住民が地域の魅力を掘り起こしマップを作成 =

加東市上福田地区では、地域住民の参画により、地域に残る古刹、陣屋跡など村自慢を記載した「わたしの村の自慢マップ」を作成。資料の収集等を通じ、地域資源の再発見につながったほか、地域住民の中に地域に対する愛着が芽生えた。(下写真)



< 新たな地域資源としての産業遺産にまつわる物語づくり >

- ・ 幕末・明治維新から戦前までの近代産業の発展に尽くした地域の先人達の歩みをその遺構等の中に留める多くの近代化産業遺産が各地に存在する。
- ・ 近代化産業遺産が産業史・地域史の上で果たした役割を物語としてつむぎ、地域資産として再評価する動きが見られる。

専門家の意見

- 少なくとも1泊はして、産業遺産群を体験してもらおう滞在型ツーリズムへの転換が必要。
- 産業遺産を活用する人材、例えば旧坑道作業員や若者、外国人など外部人材を担い手として迎え、新たな就労の場として産業遺産を活用することも検討する必要がある。(地域空間再生検討チーム)

= 鉱山跡を観光資源として活用(養父市) =

かつて日本一のスズ鉱山として栄えた明延鉱山の歴史を後世に伝えるため、坑道の一部を探検坑道として観光客等に案内しているほか、鉱石の輸送に使われた明神電車(一元電車)を観光資源として活用する取組も動き始めている。

写真1: 探検坑道内の様子 写真2: 一元電車



< 恵まれた地域資源を生かし、多品種少量生産のものづくりが展開 >

- ・ 恵まれた地域資源を活用し、県産材利用や食品加工など、地域の資材を活かし、生産量は少ないが、個々の消費者ニーズに対応した多様な製品づくりに取り組む企業が増えつつある。

【兵庫の地域資源数の全国における位置づけ】

< “地域資源” 数 >

順位	都道府県名	合計
1	北海道	1,091
2	兵庫県	705
3	長野県	641
4	京都府	492
5	大阪府	403
6	奈良県	343
7	岐阜県	321
8	愛知県	295
9	和歌山県	285
10	新潟県	279
全国平均数		249.6

< “地域資源” の一例 >

地域名	資源名称				
神戸	アパレル	ケミカルシューズ	クリスマス用品	医療機器	神戸洋服
	ゴム製品	真珠加工製品	神戸ワイン	ボルト・ナット	洋菓子・パン
	ぽっかけ	金属加工製品	マッチ	コーヒー	そばめし
阪神南	清酒	菰樽	金属加工製品	名塩の和紙	和ろうそく
阪神北	母子茶	寒天	すみれ加工製品	バジル加工製品	洋菓子・パン
東播磨	靴下	宝殿石(竜山石)	にくてん	かつめし	玉子焼き(明石焼き)
北播磨	釣針	播州織	利器工器具(三木金物)	播州そろばん	杉原紙
	鎌	木工芸品	家庭刃物		
中播磨	清酒	ボルト・ナット	乾麺	鎖	ゴルフ用具
	にかわ・ゼラチン	皮革	姫路の菓子	マッチ	家具
	姫路おでん	姫路いぶし瓦	もちむぎ麵		
西播磨	皮革	乾麺	手延素麵	工業用革手袋	醤油
	赤穂織通	赤穂雲火焼			
但馬	但馬ちりめん	豊岡鞆	豊岡杞柳細工	出石焼	城崎麦わら細工
	環境関連製品	出石の皿そば	へしこ	ばね	水産練製品
丹波	清酒	釣針	ボリカビ樹脂紐	丹波立杭焼	釣具
	家具・装備品	かつらの千年水			
淡路	淡路手延素麵	マッチ	真珠核	淡路瓦	線香
	牛乳	タイル			

“地域資源”は、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」に基づいて、経済産業大臣により認定された地域資源認定件数。 出典：中小企業庁HPよりビジョン担当課作成

【兵庫の地域ブランド(団体商標)数の全国における位置づけ】

< “地域ブランド” 数 >

順位	都道府県名	合計
1	京都府	144
2	兵庫県	54
3	北海道	40
4	岐阜県	39
5	沖縄県	38
6	石川県	37
7	愛知県	31
8	新潟県	30
9	東京都	26
	静岡県	26
全国平均数		19.7

< “地域ブランド” の一例 >

地域名	団体商標名		
神戸	神戸牛	神戸シューズ	
阪神南	灘の酒		
阪神北	三田肉		
東播磨	明石鯛	明石海苔	いなみ野メロン
北播磨	播州織	播州そろばん	三木金物
中播磨	姫路おでん		
西播磨	龍野淡口醤油		
但馬	但馬ビーフ	豊岡杞柳細工	豊岡鞆
丹波	丹波栗	丹波篠山黒豆	丹波大納言小豆
淡路	淡路瓦	淡路島たまねぎ	淡路島3年とらふく

“地域ブランド”とは、「商標法の一部を改正する法律」より、商標登録された地域団体商標数。 出典：特許庁HPよりビジョン担当課作成

県民の声から・・・

- 兵庫県は大きな県で、北・南・東・西とすごく個性的。独自の文化もある。それぞれの地域での取組がいっぱい出てきて、非常に強い力も秘めている。(みらいフォーラム)
- 兵庫は各地域にそれぞれの特性があり、各地域の中小企業でいいものを作っているところはたくさんあると思う。(シスメックス広報部)

= 地域資源を活用し、付加価値を生み出す取組 =

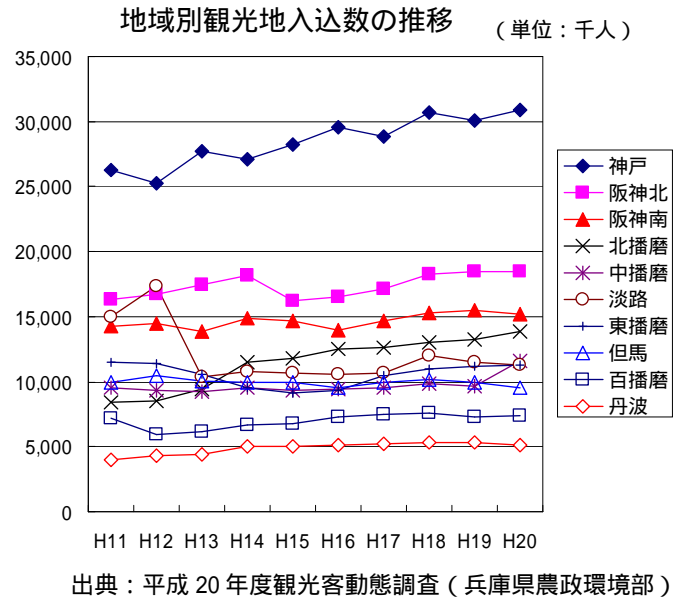
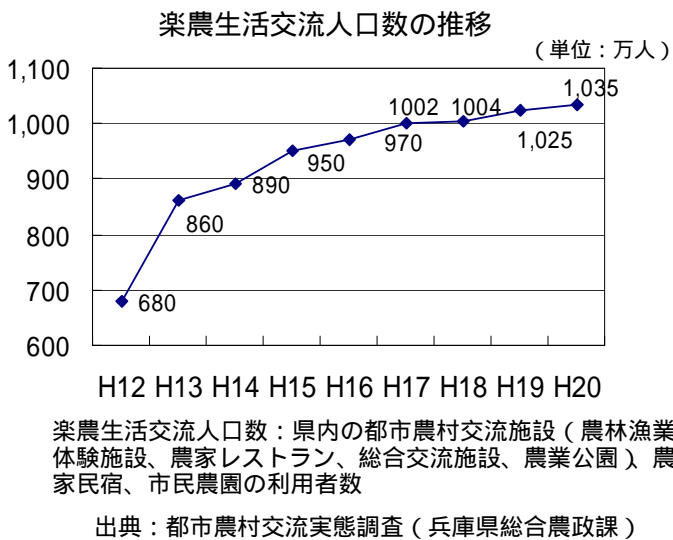
「木を使用した製品」の企画・生産・販売を行う中田工芸株式会社では、「ファッションにおける人と衣類の出会いを演出できる、単なるモノではない一人一人の顧客に応じた製品づくり」をコンセプトに、木加工における固有技術を活かし、その継承をすすめるため、企画や生産は地元・日高町に軸足をおきつつ、「Hanger-Network」を立ち上げる等、販路の拡大に取り組んでいる。



熟練工による木製品づくり
(中田工芸(株))

<地域の歴史・文化、自然環境のネットワーク化により、新たな付加価値が生まれる>

- ・自然環境、名所旧跡、産業遺産、歴史・文化など身近な地域資源をネットワーク化し、観光ツーリズムの資源として活用する動きも見られる。
- ・地域住民の協働のもと、自然環境、歴史・文化、人などあらゆる地域資源と物語を結びつけることにより、新たな付加価値を生み出し、発信していくことが重要に。



県民の声から・・・

- 村の小径沿いに自生する野草を食べ、古老から昔話を聞いてまわる、新しいスローフードとスローライフを実感できるスローツーリズムに取り組んではどうか。（但馬地域夢会議）
- 銀の馬車道から、但馬の「鉱石の道」への広がりが出ています。地域をこえて道というものが1つのシンボルになり、ある種のネットワークの象徴になっていく。（中播磨地域夢会議）

専門家の意見

- 八鹿町出合地区全域を生かした滞在型エコツーリズムプログラムを整備してはどうか。人材・体制も含めたプログラムが鍵。（地域空間再生検討チーム）

= 地域資源のネットワーク化～いなみ野フットパス～ =

農村地帯や古い町並みなど、地域の風景をウォーキングやサイクリングで楽しむ道「フットパス」。稲美町では、水の流りに沿って点在するため池や農地が観察できる道を紹介したガイドブックを作成。このほか、香美町でも同様の取組が始まっている。



= 地域資源のネットワーク化～山陰海岸ジオパーク～ =

「ジオパーク」とは、科学的に見て特別に重要で貴重な、あるいは美しい地質遺産を複数含む一種の自然公園。山陰海岸に存在する地質遺産を地域住民、行政、企業の協働により保全し、歴史文化資源と合わせ、特徴的で魅力的なジオツーリズムの構成を目指す。



6 地域の自立の姿から考える

人口減少・高齢化に伴う税収の減少、社会保障費など義務的な支出の増加により、地域づくりにおける行政の役割は縮小し、住民が自ら地域の運営に乗り出す動きが広がると考えられる。地域づくりに取り組む人材の力量により、地域の活力に大きな差が生じるようになり、地域人材の育成に社会的関心が集まる。地域運営の手法も次第に高度なものになっていく。

< 地域を支える人材 >

- ・ 地域リーダーの差が地域活力の差につながる時代に
人口減少・高齢化が進み、担い手不足により活力を失う地域が増加。
こうした中で、地域づくりを先導するリーダー人材への期待が高まる。
数少ないリーダー人材に役割が集中。一人多役化が加速。活動疲れも広がる。
- ・ 地域づくりをプロデュースする専門的な人材の育成が進む
域内の人材だけでは足りず、域外の人材を呼び込む動きが活発化。
大学では地域づくりを担う専門人材を育成するプログラムが実施される。
地域をフィールドにした研究・教育活動が展開され、大学の現地拠点も増加。
地域づくりのプロデュースや地域経営に関する知識・スキルの統合化も進む。
- ・ 住民の地域への参加意識を育む教育プログラムが実施される
社会参加意識を育む市民教育（シティズンシップ・エデュケーション）が普及。
地域参加や地域運営のスキルを養う実践的プログラムが各地で実施される。
- ・ 企業の地域づくり活動への参画が進む
人口減少に伴い地域間の競争が激化する中で、企業も地域の質に敏感に。
地域の企業が住民と協働して環境改善や地域活性化に取り組む動きが進展。

< 地域運営を担う組織 >

- ・ 地域団体の横の連携が進み、住民主導の地域運営が本格化
地域課題に取り組む中で自律的に横の連携が進み、小学校区等の単位で結集。
地域運営の核となる地域法人や事務局が作られ、住民による小さな自治が進展。
地域事務局は住民を雇用。地域は若者・女性・高齢者の魅力ある仕事場に。
行政からは権限の委譲、補助金の統合化が進み、地域の主体的取組を促進。
- ・ 地域コミュニティの企業化が進む
税収減・固定費増で行政の力が弱まり、自力で課題解決に取り組む地域が増加。
小規模ビジネスや不動産の運用を行う「企業化」した地域コミュニティが増加。
地域のストックと質の管理を行うまちづくり会社の立ち上げも進む。

< 地域内を巡るお金 >

- ・ 地域づくりを支える小さなファンドが各地にできる
地域コミュニティやNPOの活動を支えるファンド（投資を行う団体）が登場。
活動に共感した人々から資金を集め、リスクも見極めながら小規模投資を展開。
地域の実情に合った投資ときめ細かな事業サポートで地域の自立を支援。
- ・ 地域内での資金循環を促す仕組みが整う
地域通貨や地域還元型のポイント制度など資金循環を促す仕掛けづくりが進展。
自らの資金を自らの地域に回す住民運営型のコミュニティバンクが登場。
住民のお金が地域の中小企業や社会的起業に投資され、地域経済が活性化。

< 結束を強めるしかけ >

- ・ 危機管理・防犯を基点に「共助」の取り組みが拡大
住民が役割分担して災害等の危機管理や防犯に取り組み、「共助」の意識が浸透。医療・看護・介護と連携して支援の必要な人を地域で見守る仕組みが整う。
- ・ ウェル・マネージ（みんなをよく考える）の地域運営ルールが定着
子育て世代や働き盛りの世代も参加しやすい地域運営のルールづくりが進む。できる人ができることをする多様な参加の形が許される柔軟な地域運営が浸透。なんとなく集まれるたまり場での情報・モノの交換が盛んに。意識共有も進む。
- ・ 地域特性に応じたそれぞれの「地域力」向上をめざす取組が拡大
住民が話し合っで地域の目指すべき方向性を共有しようとする動きが拡大。「地域力」を測る指標が住民や行政の間で共有され、取組の共通の目標に。

< 社会資本の使いこなし >

- ・ 社会資本の「選択」と「集中」が進み、あるものを「使いこなす」ように。
行政が現存の社会資本を維持しきれなくなり、新規の社会資本整備はまれに。利用度の低い社会資本の転用・多目的化が進む。中には廃棄されるものも出る。市町域を超えた施設の共同利用が進み、運営の効率化、サービスの向上が進む。
- ・ 地域による社会資本の共同管理が拡大
地域コミュニティやNPOによる公共空間・施設の指定管理が拡大。アセットマネジメント（資産管理）による収入で地域の自立が確かなものに。創意工夫で公共空間・施設が使いこなされ、住民の出会い・発見・学習の場に。
- ・ いつでもどこでも誰もが簡単に情報ネットワークにつながる環境が整う。
光ファイバが全県をカバーし、どこにいても高速のネットライフを楽しめる。高齢者もテレビ・ネット・携帯の機能が融合した端末を使いこなしている。

< 変わる地域の姿 >

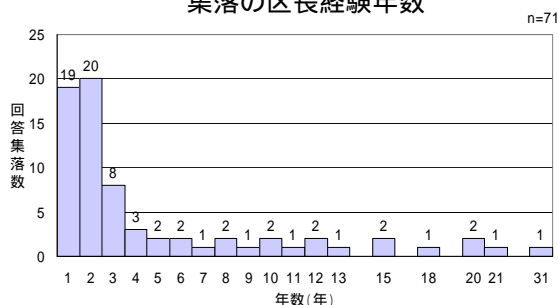
- ・ 自立的な圏域形成を求める動きから、都市間・地域間の連携が進む
摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の旧国や経済圏単位での結びつきが一層強まる。圏域単位での施設・サービスの相互利用や住民サービスの標準化が進む。
- ・ 地域の競争力を高めるため、県境を越える広域連携の取組が拡大
防災、医療、観光、産業政策など課題に応じた広域連携の取組が進展。関西圏で広域連合が形成される中で、地域ごとの個性を磨く取組がさらに拡大。

シナリオの背景

< 地域づくりの担い手不足 >

- ・ これまで地域づくりを担ってきた層の高齢化が進み、後継者不足が顕在化。
- ・ 大学をはじめ域外の人材への期待が高まっており、そのマッチングが課題に。

集落の区長経験年数

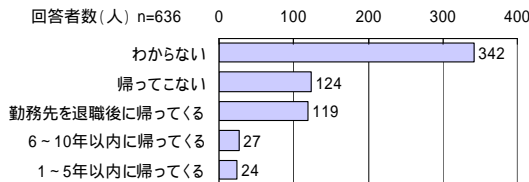


事例：最盛期の4千人から130人にまで人口が減った旧鉾山の街、明延（養父市大屋町）では、現区長らの奮闘で「一円電車」の復活運動など、地域づくりへの取組が盛ん。



明延の区長(養父市)

別居している後継ぎ予定者は将来帰ってくるか



(出典)集落の現状に関するアンケート調査(兵庫県が H19.8～9 に但馬・西播磨の小規模集落(78集落)を対象に実施)
* 前頁: 区長アンケート 左: 世帯主アンケート

県民の声から・・・

- 大きな自治会だが、役員というと尻込みする人が多く、なり手がいない(武庫川団地自治会)
- 30代・40代は、勤めに出ていて忙しいこともあり、集落で何かしようといった話には否定的な者も多く、話し合いがなかなかまとまらない(豊岡市須野谷)

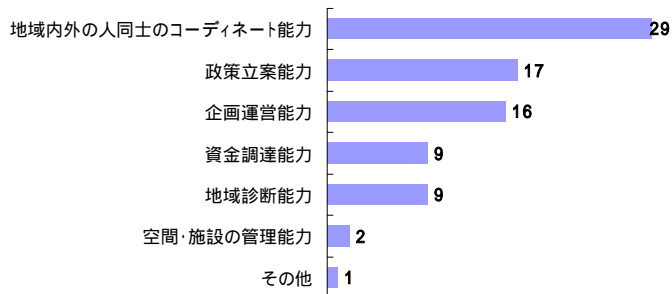
専門家の意見

- 困っているのは人材の先細り。地域の役員のなり手がいない(尼崎地域・産業活性化機構)
- 地区の世話役は一人で二役、三役とこなしている(養父市企画政策課)
- 多自然地域の人材不足は深刻。人材育成の仕組みづくりが急務(田原直樹県立大学教授)

< 地域再生人材育成の動きが活発化 >

- ・ 全国的に地域づくりの専門人材を育成しようとする動きが活発化している。
- ・ 兵庫県立大学でも自然・環境科学研究所で「地域再生人材」育成プログラムを検討中。

地域で不足している人材能力は何か



(出典) 地域再生人材の養成に関する市町アンケート(兵庫県立大学自然・環境科学研究所 H21.11) 県内 22 市町が回答。本問は複数回答可。

事例: 滋賀県立大学「近江環人地域再生学座」

- ・ 文部科学省「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを活用し、滋賀県立大学が取り組む大学院レベルの教育プログラム
- ・ 地域再生事業を企画・実践するリーダー人材の育成を目指し、大学・行政・地域が連携して実践的カリキュラムを展開
- ・ 修了者には、修士号と合わせ「コミュニティ・アーキテクト(近江環人)」の称号を付与

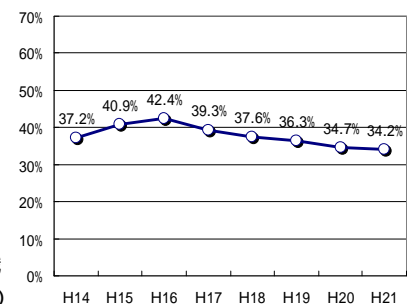
専門家の意見

- まちづくりは結局「人づくり」だが、人を育てるのは大変。地域の人材を見出す「人探し」が大切。地域の中で埋もれている人材をどう掘り起こしていくか(森栗茂一大阪大学教授)
- 計画づくりだけでなく、実践機能をもった地域づくりの支援機構が必要。丹波の森研究所のような地域密着型の組織が望ましい(将来像研究会地域構造チーム)

< 市民教育の実践が必要 >

- ・ 地域社会の問題に関心を持つ層が固定化する傾向にあり、「参画と協働」の草の根は十分広がっていない状況。
- ・ 社会参加意識を醸成し「参画と協働」の裾野を広げる「市民教育(シティズンシップ・エデュケーション)」の充実が必要。

ボランティアなどで社会のために活動してみたい人の割合



(出典)「美しい兵庫指標」県民意識調査(兵庫県ビジョン担当)

事例：シティズンシップ・エデュケーション（イギリス）

- ・2002年から英国の中学校レベルで必修化。若者の政治的無関心拡大への懸念からブレア首相（当時）の教育改革の一つの目玉として導入された。
- ・文化の多様性に対する理解の醸成を柱としていること、体験を通じて学ぶ「アクティブラーニング」を重視していること、身の回りの問題から大きな問題を考える「コンテキストベースアプローチ」を重視していることが特徴。
- ・類似の取組はEU全体に広がっている。



多様性理解の重要性を訴えるスコットランド政府ポスター

県民の声から・・・

- 若者が一度は外に出て行くのは仕方のないこと。大切なのは、いずれは帰って来るような地域教育をしておくこと（養父市岩崎）

< 企業の社会貢献・地域参加の進展 >

- ・企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を問う世界的な潮流を受け、日本でも近年、企業の社会貢献・地域参加が次第に活発に。

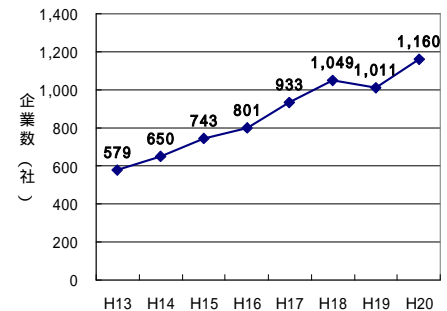
事例：(株)ホテルプラザ神戸（神戸市東灘区）

- ・知的障害者へのケーキづくり技術の伝承、「県立山の学校」などに集う若者の職業体験受け入れなど、青少年の健全育成、自立支援に関わる様々な取組を幅広く行っている。
- 「大切なことは、社員がこの職業を選んで、人を好きになって、人の喜ぶ顔を見ることが嬉しいという人間が持っている特質に気づくこと」（同社シニアディレクター）
- 「地域とともに歩むひょうごの企業」HP（兵庫県地域協働課）より



ホテルプラザ神戸（東灘区）

環境報告書を作成している企業数(全国)



（出典）環境にやさしい企業行動調査（環境省）
*環境報告書とは、企業が環境配慮の取組状況を取りまとめ、定期的に公表するもの。

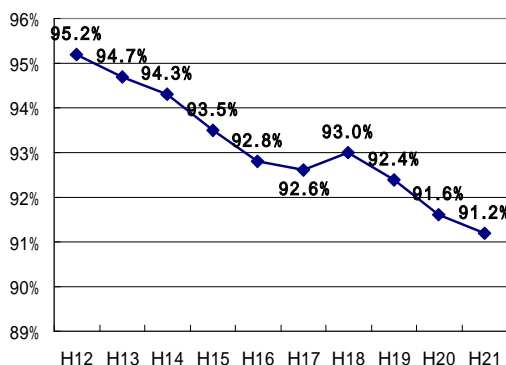
専門家の意見

- 企業も県民。地域づくりに企業の参画を得ることで、県内での企業の存在価値を高めることになるし、企業にとっても良い人材を集めることにつながるはず（将来像研究会幹事会）

< 地域団体の連携・統合の動きが加速 >

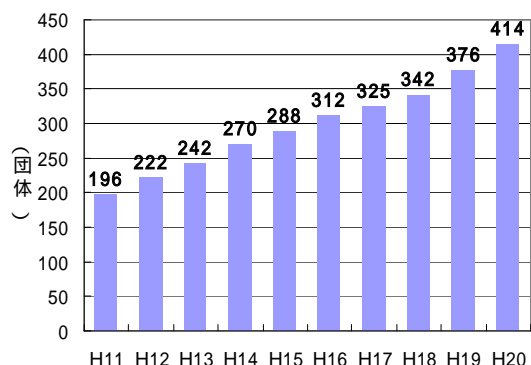
- ・既存の地域団体が連携する中で、分野横断の「まちづくり協議会」型組織が増加。
- ・地域の融和や課題解決を「仕事」として取り組む地域事務局が形成される動きも。

加古川市における自治会加入率の推移



（出典）加古川市地域福祉計画（H18.3）及び加古川市地域文化課調べ

県内のまちづくり協議会数の推移



（出典）兵庫県都市政策課調べ

<聞き取り調査から>

- ・老人クラブは加入率が3割を切っており、継続が難しい。婦人会も同じく縮小傾向で存続が難しい状況。(加古川市、三木市等)
- ・地域の事務局機能が必要。いろいろな団体がこの機能を使ってこそ、事務局の存在意義が発揮される。(野田北ふるさとネット)



野田北ふるさとネット事務局(長田区)

野田北部まちづくり協議会では神戸市との協定により地域事務局の運営を委託された有給の地域活動推進サポーター(3年間)が常駐。

県民の声から・・・

- 集落の合併や統合は難しい。既存の集落の上に協議会的な組織を作って、集落間の連携を図るようにするのがよい(豊岡市奥赤)
- 行政が縦割りなのと同様に、地域の団体も縦割り。各々の団体はそれなりに活動しているが、相互の連携が取れていない。そこで、自分らだけでできないことは手を携えてやろう、どこかの団体だけが頑張ったらよいということではなく、みんなでやろうと話をした。
- ふるさとネットは、接着剤のような役割を果たす一つの「場」だ。団体を作ったというよりは、「場」を作ったという意識の方が強い(野田北ふるさとネット)

<商店街コミュニティの企業化の動き>

- ・主に商店街エリアで、「不動産の証券化」など専門的な手法を用いて、地域の持つ付加価値を評価する人々から地域への投資を呼び込む新たな動きが出てきつつある。

事例：丸亀町商店街(香川県高松市)[右写真]

- ・まちづくり会社が、地権者(商店街店主等)から定期借地した土地を証券化。地権者がその不動産証券に投資することで、再開発ビルの建設資金の一部を調達。
- ・地権者へは自分の持っている不動産証券に対応した配当をテナントの地代家賃から還元。
- ・オーナー変動地代家賃方式(テナントの売上で地権者の収入が増減する仕組み)を取り入れているのが特徴。



生まれ変わる丸亀町商店街(香川県高松市)



専門家の意見

- 鍵は「土地の所有と利用の分離」だ。箱物中心のまちづくりは脆弱。核のテナントが抜けた瞬間、ビルが衰退し、まち全体が立ち行かなくなる。
- 丸亀町に約170の店舗があったが、隣の店の売上を把握している人はいなかった。「最近どう?」と聞いても「ぼちぼちやね」で済まされていた。そんな状態で商店街としてまともな販促ができるわけがない(丸亀町商店街振興組合(香川県高松市))

<地域づくりを支えるファンドの登場>

- ・小口の資金を束にして、森づくりなど地域空間の再生に投資する動きが拡大。
- ・資金面・運営面の双方からきめ細かな活動支援を行う中間支援組織(NPO)が成長。

事例：(株)トビムシ「共有の森ファンド」(岡山県西粟倉村)

- ・私有林の公有化を進め、村・森林組合が施業管理、トビムシが資金調達を担い、長期の視点で森林・林業の再生を進める。ミュージックセキュリティーズ(株)が小口投資の受け皿となり、一口5万円の出資を集める。(ミュージックセキュリティーズ(株)は小口投資の専門会社。下村酒造(姫路市安富町)の「奥播磨」純米酒ファンドも運用中である。)



岡山県西粟倉村の森

事例：NPO 法人ソーシャル・デザイン・ファンド（宝塚市）

活動に共感する NPO を支援するための寄付の募集・配分を実施。組織運営、会計処理、情報発信などの業務支援も行い、参加 NPO の活動の質の向上、継続性の向上をめざす。

寄付を呼び掛けるコンサート、アートイベントなども開催。



ソーシャル・デザイン・ファンドの活動

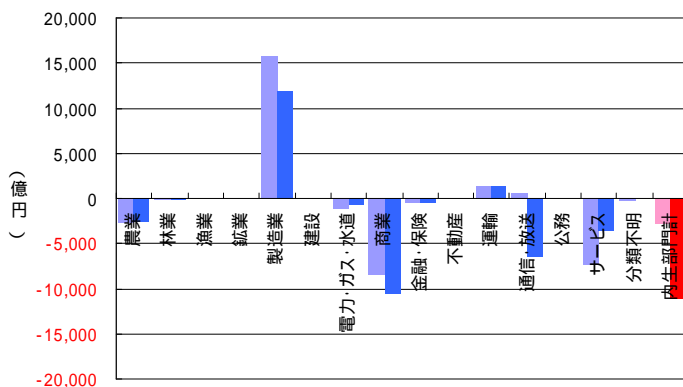
専門家の意見

- 地域にあるビジネスチャンスはどうやってセットアップするか。空き校舎があれば、そこで若者の職業訓練をするといったことは事業として成り立つはず。場所の存在、使える条件などが見える形にすることが課題（金森康ソーシャル・デザイン・ファンド代表理事）

< 地域内での資金循環を促す仕掛けが必要 >

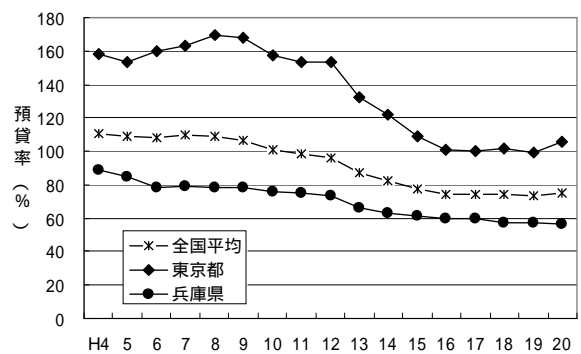
- ・ 財・サービスの移入超過（赤字）が拡大しており、県内資金の域外流出が続いている。
- ・ 県内金融機関の預貸率も低下傾向にあり、県内資金（預金）の域外流出が続いている。
- ・ 県民所得を向上させるには、資金の流出を防ぎ、域内循環を高める必要がある。その方策として、域外から移入している財を域内生産に切り換える「移入代替」が有効。
- ・ 地域で消費するものを地域で生産する「地産地消」を食・エネルギーをはじめ様々な分野で広げていくことが必要。
- ・ 地域の資金を域内の住民活動に投資する仕掛けづくりが各地で模索されている。

域際収支の推移（産業部門別：H12 H17）



（出典）兵庫県産業連関表（平成 12 年表・平成 17 年表）、製造業、商業、通信・放送における域外調達が増加し、域際収支の赤字が拡大。

預貸率の推移



（出典）日本銀行調べ。預貸率は、銀行の預金残高に対する貸出残高の割合で、地域内での資金循環を示す重要な指標となる。

専門家の意見

- 持続可能な地域経済の基本は、ローカルなインプットの付加価値を高めて、外貨を稼ぐこと。そして稼いだ金を域外に漏らさないようにすること。人と金を地域の中で循環させること。これは市場メカニズムではうまく回らない（中村良平岡山大学教授）

事例：持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや（西宮市）

西宮商工会議所、ロータリークラブ、NPO 法人こども環境活動支援協会（LEAF）が協働で立ち上げた資金循環の仕組み。

小学生以上の市民がエコカードを使って行った環境学習や資源リサイクル等の活動総数に対して、1ポイント10円で10万円を上限に換金し、住民主体で運営する「エココミュニティ会議」に活動資金として還元。財源は企業や団体（LEAF 等）の寄付、チャリティコンサートの売上等。

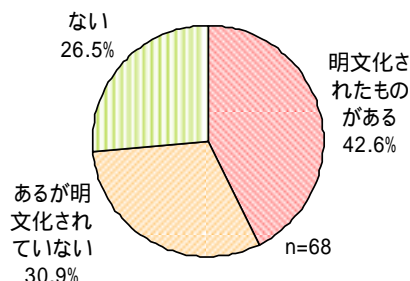


専門家の意見

- 持続可能な地域づくりサポート基金の創設により、これまでの個人還元のポイントから社会還元のポイントになった。個人のエコ活動が地域社会への貢献に直接つながるようになった（小川雅由 LEAF 事務局長）

< 地域運営ルールの見直しが必要 >

- ・ 地域住民の力を結集するため、わかりやすく誰もが参加しやすい地域運営のルールを整備していくことが課題。



(出典)集落の現状に関するアンケート調査
(兵庫県が H19.8~9 に但馬・西播磨の小規模集落(78 集落)を対象に実施)

県民の声から・・・

- 自治会の規約として、特に定めたものはない（豊岡市口藤）
- スーパーマンが一所懸命やる形では持たない。点ではなく面になって動くことが大切。いろんなネットワークで話を同時並行で進めることが大事（長田神社前商店街振興組合）
- 商店街の中で一番難しいのは、理事会運営。2~3人でこそっと決めるようなことをしていると不信感を持たれる。きちんと理事会をすることが非常に重要（水道筋商店街協同組合）

専門家の意見

- 昔の延長で人が変わらないことを前提に村の運営がされていることは問題。世代の移り変わりを前提に村のあり方を考え直さないといけない（齊木崇人神戸芸術工科大学長）

< 住民のたまり場が地域の核に >

- ・ 県民交流広場をはじめ様々な形で住民の「たまり場（カフェ）」づくりが進んでいる。
- ・ たまり場に集う住民たちの会話から様々な地域づくりのアイデアが生まれている。



まちむら交流カフェのら(灘区)

まちむら交流カフェのら（灘区）。NPO が空き店舗を借りて運営。農に関心を持つ若者・女性が集う場として地域に浸透。



岩崎むらづくり委員会(養父市)

岩崎むらづくり委員会（養父市）の定例会。様々な話題が交わされ、少しずつ着実に村づくりが進んでいく。



長田神社前商店街(長田区)

長田神社前商店街の活力の元は毎週の「水曜会議」。誰でも参加でき、いろんなアイデアのゆりかごになっている。

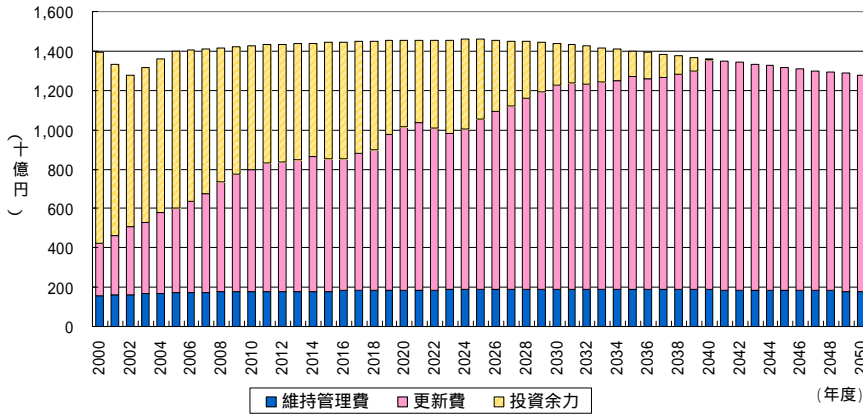
県民の声から・・・

- 自治会はいくつかあるようだが、住み始めてから勧誘を受けたことがなく、入っていない。どんな活動をしているのかも、よくわからない（神戸市中央区ポートアイランド住民）
- マンションで実質的に住民共有のスペースとなるのは、エレベーターの中ぐらい。住民同士が顔を合わせる機会がとにかく少ない（西宮市武庫川団地住民）
- 集落全戸が集まる話し合いは、昔は年に5~6回していたが、最近は多くても3回。兼業化が進んで、普段のつきあいが薄くなっている（豊岡市口藤集落住民）

< 社会資本の「使いこなし」が課題に >

- ・ 社会資本の維持更新費が増加傾向にあり、今後も一層増加する見込み。社会資本の維持管理が不十分になるおそれも。
- ・ 新規整備はますます困難になり、施設の転用や多目的化によりあるものを最大限使いこなししていくことが重要に。

兵庫県内の社会資本ストックの維持更新費将来推計



(出典) 人口減少社会の展望研究報告書(兵庫県 H17.3)
 * 本推計の総額(公的固定資本形成)の将来見込みは、同チームが実施した 03 年度以降 GDP 推計値の増減率により変動させた値である。



未撤去の旧町道橋梁(養父市)
 供用廃止後撤去費用がなく放置されている旧町道橋梁



工場になった小学校(養父市)

養父市は学校跡地に企業を誘致。旧西谷小学校では、県内企業が醸造酢等の食品工場を開設。体育館にタンクを設置し、職員室は事務室として利用。

専門家の意見

- 公民館や図書館の利用が次第に低調になってきている。社会が変わり、住民の求めるものが変わってきたと感じる。この流れは戻らないだろう(尼崎地域・産業活性化機構)
- 地域の交通は住民みんなで支えるもの。「ファインチューニング」をして地域にジャストフィットしたものを作り出すことが必要(森栗茂一大阪大学教授)

< 指定管理者制度の浸透 >

- ・ 指定管理者制度を地域づくりのツールとして活用しようとする地域が増えつつある。
- ・ NPO 法人が指定管理者制度を活用して地域課題に取り組もうとする動きも出ている。

事例：野田北部地区による市立駐輪場の指定管理

神戸長田区の野田北部地区(NPO 法人たかとりコミュニティセンター)が JR 鷹取駅前の市立駐輪場を指定管理。

「地域が駐輪場を指定管理するメリットが出ている。駐輪指導員を地域住民が行うことで、放置車両が減って地域のためになる。さらに、駐輪場の利用が増え、使用料収入も増える。」

(野田北ふるさとネット)

事例：拡大する中間支援型の NPO による指定管理の動き

シーズ加古川・・・兵庫県東播磨生活創造センター「かこむ」

シンフォニー(尼崎市)・・・尼崎市立労働福祉会館、尼崎市立労働センター



住民が運営する駐輪場(長田区)

専門家の意見

- 財産を持たない地区にどうやって最初の財産形成をさせるか。初期投資が必要。この部分は行政の支援を要する。一つのアイデアは公有の空き地・空き施設の管理を委ね、そこで金儲けをしてもよいとすること(齊木崇人神戸芸術工科大学長)

<地域の「資産価値」をいかにして維持・向上させるか>

- ・再開発地区や郊外住宅地を中心に、地域の「資産価値」の維持・向上を地域づくりの一つの目標として明確に意識する地域が増えてきている。

事例：井吹東ふれあいのまちづくり協議会（神戸市西区）

- ・西神ニュータウンの一角「井吹台」東町地区で、協議会会長が中心となって地域ぐるみで「安全・安心のまちづくり」を展開。
- ・テレクラ進出阻止、児童の見守り、「門灯点灯・不法駐車ゼロ運動」、県内初の小中学生による体験型の防犯組織の結成など、幅広い活動に取り組んでいる。



西神ニュータウン井吹台付近

「地域活動の根本は、自分が納得して金を出して買った家を守ること。」（井吹東ふれあいのまちづくり協議会会長）

事例：野田北部地区（神戸市長田区）

- ・阪神淡路大震災で壊滅的被害を受けたが、震災復興区画整理事業にスピーディに取り組むことで土地の価値を向上。
- 「区画整理は合意形成をうまくやれば土地の価値を一挙に高めることができる。」（野田北ふるさとネット事務局長）



震災復興区画整理後の野田北部

専門家の意見

- 開発者からみたポテンシャルの高いエリアの判断基準として「リセールバリュー」がある。例えば、築10年のマンションの売値が新築時といくら違うかが指標となる（阪急不動産）
- 地区が財布をもち、まとまったお金を持って、自ら運用するような体制を作ることが必要。臨時収入があったら構成員に配分してしまうのではなく、地域づくりの原資としてプールして、地域の価値を高めることに再投資する形にならないといけない。昔からある「財産区」が一つのヒントになるのではないかと（齊木崇人神戸芸術工科大学長）

<広域連携による自立的な圏域形成の動き>

- ・市町村が連携して自立的な圏域形成を進める「定住自立圏構想（総務省）」に取り組む自治体が増加。県内では赤穂市・上郡町、西脇市・多可町で具体的な動きがある。
- ・分権型社会の実現に向けて、国からの権限移譲の受け皿となり、関西全体の広域行政を担う主体となる「関西広域連合（仮称）」の設立をめざす動きも進んでいる。

事例：東備西播定住自立圏

（赤穂市・上郡町・岡山県備前市）

- ・中心市宣言をした備前市を核に県境をまたぐ2市1町で推進。
- ・赤穂市民病院を中心にした地域医療連携、図書館や文化・スポーツ施設の相互利用、鳥獣害防止対策の共同実施、地産地消や観光ツーリズムの共同展開などに取り組む。



事例：関西広域連合（仮称）設立に向けた動き

- ・府県境を越える広域的な行政ニーズに柔軟に対応するため、関西各府県が連携し、地方自治法に定められた「広域連合」の設立をめざす動き。
- ・将来、国の地方支分部局の事務の受け皿となることも想定し、東南海・南海地震に備えた広域防災対策、ドクターヘリの最適配置・運航、広域観光・文化振興など関西全体にわたる広域行政を展開していく予定。

兵庫県・京都府・鳥取県の連携で2010年4月から運用開始されたドクターヘリ



ドクターヘリ

7 暮らしの豊かさから考える

家族が小さくなり、生活の「個」化が進むなどライフスタイルが変化するなか、会社志向から地域への回帰志向、生きがいしごとの広がりなど地域のつながりを求める動きがでてきている。

人口減少が希望格差や経済的格差などを広げる懸念もあるが、地域や人との多層的なつながりの再生、選択の多様性が暮らしの質を高める可能性も考えられる。

- ・ 人や地域とのつながり、ゆとりある生活が豊かさの源泉に
 - 単身世帯の増加、ICTの進展などにより生活の「個」化が広がり、つながりが広くて薄い傾向になる。地域への回帰志向も相まって、一人多役のライフスタイルが浸透している。
 - 地域や社会への貢献志向が高まり、各世代でボランティア活動が広がっている。
 - 短期的に利便性・効率性を求める社会から、ゆとりある暮らしを大事にするスロークライフが広がり、待つことを楽しむ社会に。
- ・ ゆるやかなつながりのなかで支えあう暮らし方が広がっている
 - 増えていく空き家などを活用して、家族が同居だけでなく近居・隣居で離れつつも助け合いながら暮らしている。
 - 世帯がそれぞれ独立した部屋に住みながら、食堂など共有スペースを有して家族のように支えあいながら暮らすライフスタイルも広がっている。
- ・ 結婚し、安心して子どもを産み育てる環境が整っている
 - 生活時間の余裕から、出会いの機会が増え、未婚率・晩婚化に歯止めがかかっている。
 - ワークライフバランスの取組が進み、男性・女性ともに子育てに関わっている。
 - 地域や企業も子どもの健やかな成長を支えていくことが当然とされ、子育てに配慮したしくみが充実し、出生率も上昇に転じている。
 - 産みたい人が安心して子どもを産むことができる周産期医療体制や乳幼児期の救急医療をはじめとする小児医療の体制が地域で確立し、安心できる子どもの医療が確保されている。
- ・ 自らの生きがいや自己実現を目指す時間が増加している
 - NPOなど生きがいしごとが増え、第2次時間（しごとなどの義務的時間）と第3次時間（自由時間）の境がなくなっている。
 - 買い物近所で済ます人が増え、また、しごと優先の考え方が少なくなり、家族とのふれあい、趣味、地域活動に充てる時間が増えている。
 - 地域活動や社会貢献に興味を持つ人が増え、小グループの学びの輪が広がり、学習時間が増えている。
 - 夫婦による家事、育児が一般化している。
 - 要介護者が増えるなか、事業者、家族、地域が協力してケアにあたり、介護に関わる時間が増えている。
- ・ 所有から利用への変化や質的な豊かさにこだわった消費が増える
 - 複数世帯で自動車を共有する「カーシェアリング」など複数での共有が広がり、所有より利用に重心が移っている。
 - 利便性よりも環境に配慮するなど持続性を重視した消費が広がっている。

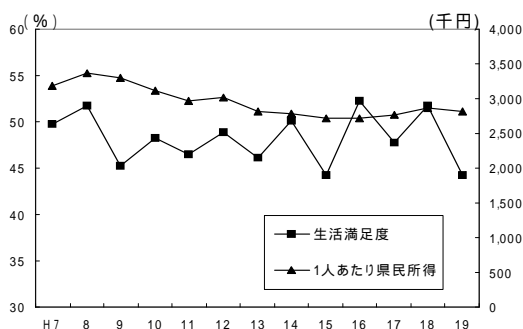
- 他人との差別化を図るモノの消費（高価な車やブランド品など）が減少し、モノがもたらす集い、コミュニケーション、楽しさといったつながりの消費志向が高まっている。
- ・ 年齢、性別、障がい、文化などに関わりなく、地域社会の一員としてお互いに支えあうユニバーサル社会が実現している
 - 幼児期から障がい者とともに学び、ともにさまざまな体験を通じて、ともに違いを認め合いながら、支え助けあう関係が育まれている。
 - 誰もが生活しやすいまちづくりや誰もが使いやすいものやサービスのデザインが普及し、ユニバーサル社会の環境が整っている。
- ・ 確かなセーフティネットが暮らしを支えている
 - 就業相談から企業と連携した実践的な職業訓練、就業までを一貫して支援するシステムが構築され就業につながっている。
 - しごとへの期待を高めるため「同一価値労働・同一賃金」が導入されている。
 - 地域で多層的なつながりや各種相談機関の連携が進み自殺が減っている。
 - 学童期から高齢者など地域の様々な人との交流や体験を積むことにより、多様な生き方や価値観を学び、引きこもりの児童が減っている。
 - 地域のつながりや見守りが児童など社会的弱者を守る機能を果たし、児童虐待や配偶者への暴力が減っている。

シナリオの背景

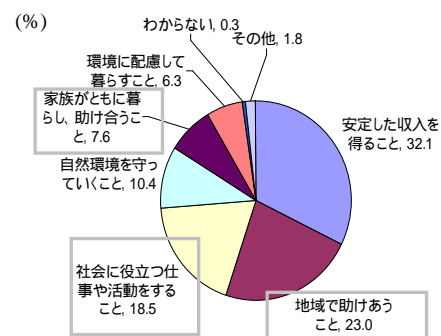
<つながりは豊かさを感じる重要な要素>

- ・ 所得の高さと生活の満足度は連動していない一方で、地域のつながりや社会に役立つ活動、家族が共に暮らし助け合うことなど、つながりの視点が豊かさを感じるひとつの大きな要素となっており、ボランティアなど社会貢献に要する時間も増加している。

【生活満足度と1人当たり県民所得の推移（県）】 【暮らしを豊かにするために大切なこと】



出典：生活満足度：県民意識調査（広聴室 H20）
「満足」「まあ満足」の計
1人あたり県民所得：県民経済計算（統計課）
よりビジョン担当課作成



つながりを重視したものは 49.1%

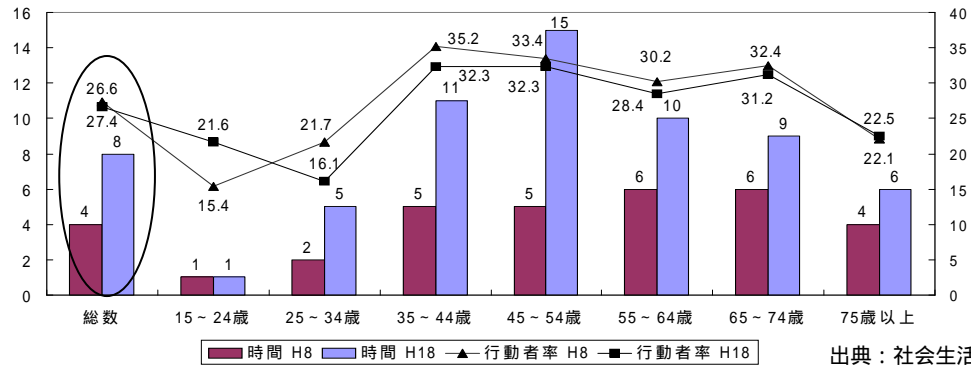
出典：H19 第3回県民モニター

【倍増するボランティア活動時間数】

ボランティアに関わる活動時間数は倍増し、特に壮年層の時間が増加しており、地域で一人多役の役割を担っていることがうかがえる。

(週全体平均：分)

(活動率：%)



出典：社会生活基本調査

【豊かさを感じるさまざまな場面】

県民の声から・・・

- 一緒に何かをするプロセスを共有し、感謝の気持ち、心配り、気遣いといった場面に接したとき「豊かさ」を感じる（阪神南地域夢会議）
- NPO活動を続けていくのは大変だけど、こんなに楽しいことはない。（40代男性 NPOスタッフ）
- アートの世界は、世間では許されないようなことが表現でき、それが評価できる。それが楽しい。（20代女性 アーティスト兼アトリエ運営）
- 出会いが新たな発見や豊かさにつながっていく。ネットワークがあればもっと豊かさを感じられる。（阪神南地域夢会議）

専門家の意見

- 人と人のつながり、お互いの支えあいがなければ豊かさ（幸福感）は感じられない。しかし、人為的にできるものではなく、自然と育まれるものである。（時代潮流研究会）

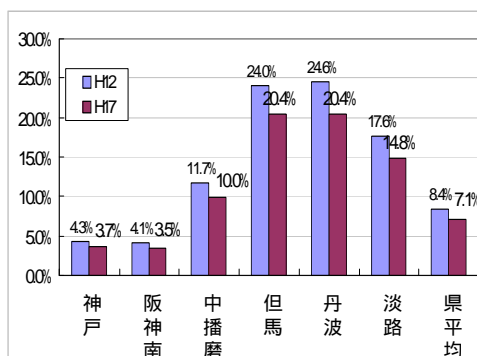
- 待てない社会 - (大阪大学鷲田総長 産経新聞 22.2.12)

かつては、1時間に1台しか来ない列車を待っていたが、今では携帯やメールでやりとりして簡単に待ち合わせ時間や場所を変えられ待つことはなくなった。仕事場では、短い期間に「成果」を出すことが要求されているが、今の社会は未来に向けて深い前傾姿勢をとっているようにみえて、実は未来を視野に入れていない。前のめりになっているため先がまったく見えていないのだ。未来を待ち受けるということがなく、いったん決めたものの枠内でその決着を見ようとしている。

<ゆるやかなつながりを志向した住み方>

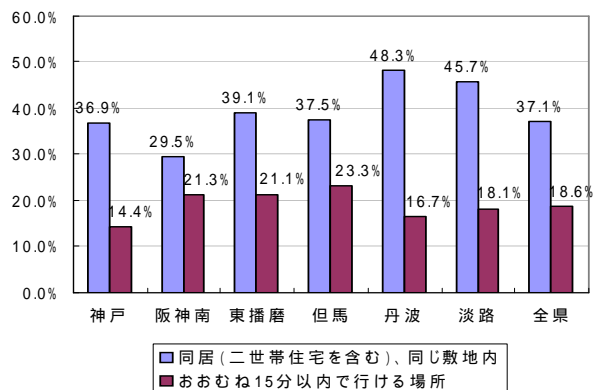
- ・同居ではなく親と子が近くに住みお互いに支えあう近居や隣居、世帯がそれぞれ独立した部屋に住みながら食堂など共有スペースを有したコレクティブハウスなど、ゆるやかにつながりながら支えあう住み方がでてきている。

【3世代同居の減少】



(出典) 国勢調査

【同居・近居の割合】



(出典) H21 県民意識調査

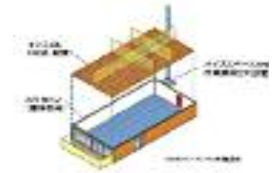
= 異なる世帯が助け合う暮らし (神戸市) =

世代を超え、互いに支えあいながら、血縁関係のない世帯でシングルマザー、単身者から高齢者までの3世代が大きな家族のように暮らしている。



コレクティブハウス

= 家族のライフスタイルの変化にあわせて改修しやすい家 =
 建物の長寿化を目指し建物を構造体と内装・設備に分けて設計し、
 (スケルトン・インフィル) の考え方が普及し、家族のライフスタイル
 の変化にあわせて、構造を気にせずに自由に内装・設備を変更が
 できる。

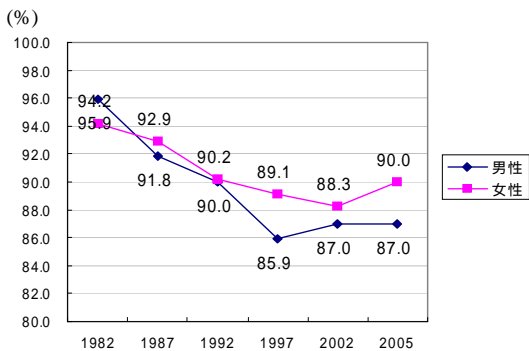


スケルトン・インフィルの設計

< 結婚と出産の希望と現実との乖離 >

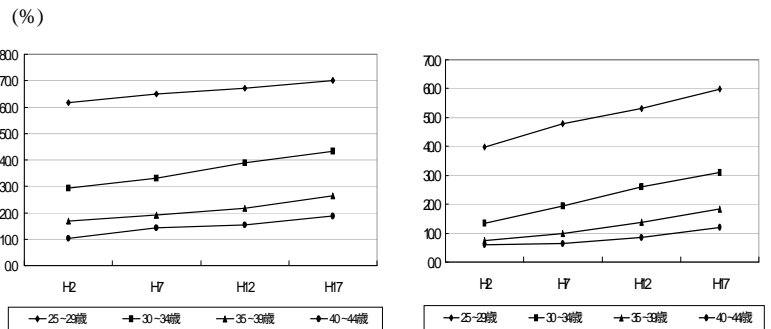
- ・ 未婚者を対象とした調査において約 9 割が結婚する意思を持っている一方で、県内では未婚率が上昇している。
- ・ 全国調査では、理想子ども数と平均こども予定数が乖離している。

【結婚する意思を持つ未婚者の推移】



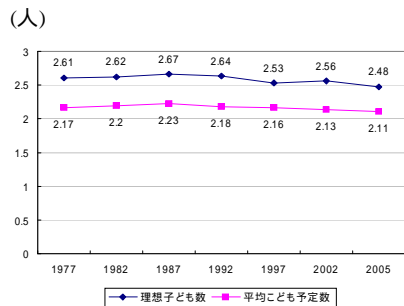
出典 結婚と出生に関する全国調査
 (国立社会保障・人口問題研究所)

【県内未婚者の推移 左:男性、右:女性】



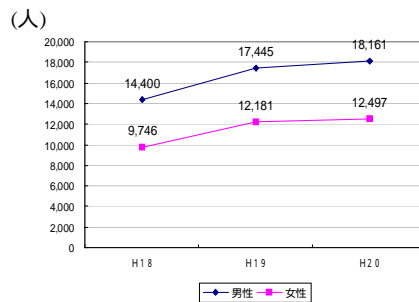
出典：国勢調査

【理想子ども数と平均こども予定数】



出典 結婚と出生に関する全国調査 (国立社会保障・人口問題研究所)

【ひょうご出会いサポート登録者数】

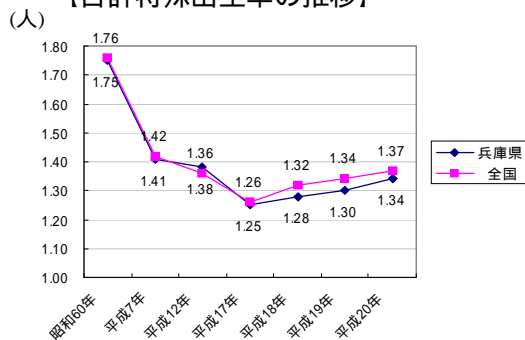


= ひょうご出会いサポート事業
 H18 から未婚化、晩婚化の進行に歯止めをかけるため、企業、地域団体、NPO 等と協働して、社会全体で独身男女の出会いの場をつくり結婚を支援している。登録者は増加傾向にあり、これまで 42 組が成婚

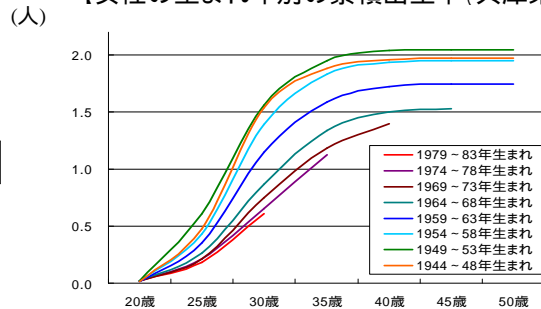
< 世代が下がるにつれ出生率が減少 >

- ・ 平成 17 年まで減少傾向にあった合計特殊出生率は回復傾向にあるが、一方で世代が下がるにつれ女性が産む子どもの数が減少

【合計特殊出生率の推移】



【女性の生まれ年別の累積出生率(兵庫県)】



【少子化の要因】

(1)子育てや教育は経済的負担が大きい	58.4%
(2)子育てと仕事を両立できる仕組みが整っていない	55.5%
(3)晩婚化や未婚化が進んでいる	53.0%
(4)仕事や優先させる企業風土がある	36.5%

【将来親となる世代への支援として必要なこと】

(1)家庭の大切さや子育ての喜びなどの意識の醸成・啓発	45.9%
(2)若者が経済的に自立し家庭も持てるような支援	29.2%
(3)不妊治療や妊婦健康診査など出産に要する費用の支援	13.9%
(4)結婚相手に巡り会うための出会いへの支援	11.0%

出典 H18 第1回県民エネ「少子対策について」

<進みつつある企業・地域の子育て支援>

- ・企業、地域での子育て支援の動きが高まりつつあり、地域における小児救急医療も充実してきた。

= ショートタイム社員制度を導入（神戸市） =

レベルの高いパートタイム社員を正社員として登用するとともに、正社員の中で家庭の事情等で勤務時間が短い方を臨む人をショートタイムの柔軟な勤務形態で確保している。勤務形態がフルタイム社員とほとんど変わらないのでフルタイム社員への移行を希望する人もいれば、子育て等の時間が必要といった理由でショートタイム社員を希望する人もいる。

= 父親が子育ての会を設置（明石市） =

地域の子どもを大切に育てるためには父親がもっと子育てに参加してほしい、とPTAの父親有志で「おやじーズ」の会を設立した。学校でのキャンプや清掃活動、米づくり体験学習などを実施している。



米づくり体験学習

= 阪神北こども急病センター（伊丹市） =

医師が輪番で診察にあたり、センターが一次救急、市立病院等が2次救急を担うという役割分担ができています。



阪神北こども急病センター

<仕事など義務的時間の減少、ボランティア時間の増加>

- ・仕事や家事などの第2次時間（義務的時間）が減り自由に使える第3次時間が増加傾向にある。ワークライフバランスが進んでいくなかで役割分担意識や行動が変化し、男性の家事・育児時間が増加している。
- ・第3次時間では、ボランティア・社会貢献時間が倍増している。

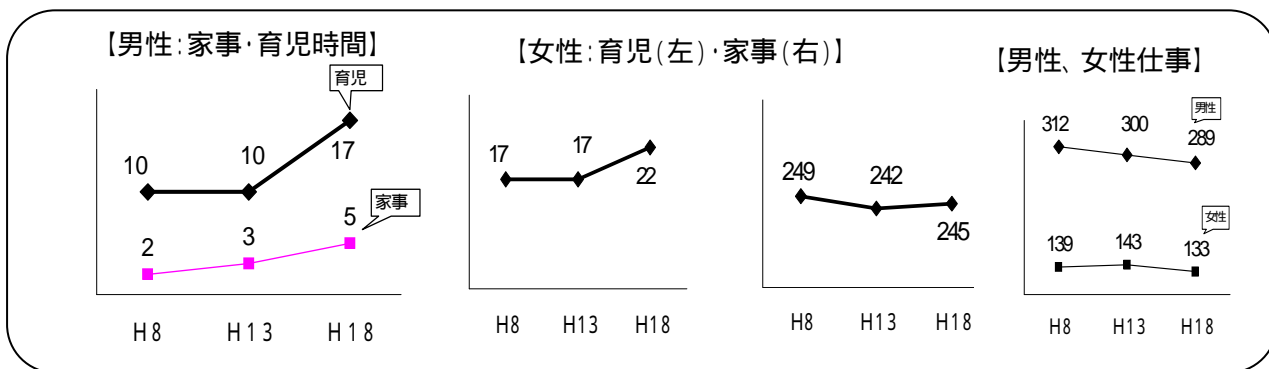
【義務的時間の減少、自由時間の増加】

（単位：週全体平均、時間）

区分	項目	H8	H18	増減
全国	第1次時間：睡眠・食事など生理的に必要な時間	10.35	10.37	0.02
	第2次時間：仕事・家事などの義務的時間	7.13	7.00	0.13
	うち仕事	3.54	3.44	0.10
	第3次時間：自由に使える時間	6.12	6.23	0.11
兵庫県	第1次時間：睡眠・食事など生理的に必要な時間	10.29	10.34	0.05
	第2次時間：仕事・家事などの義務的時間	7.13	6.53	0.60
	うち仕事	3.42	3.27	0.15
	第3次時間：自由に使える時間	6.18	6.34	0.16

【増加する男性の育児・家事、女性の育児時間】

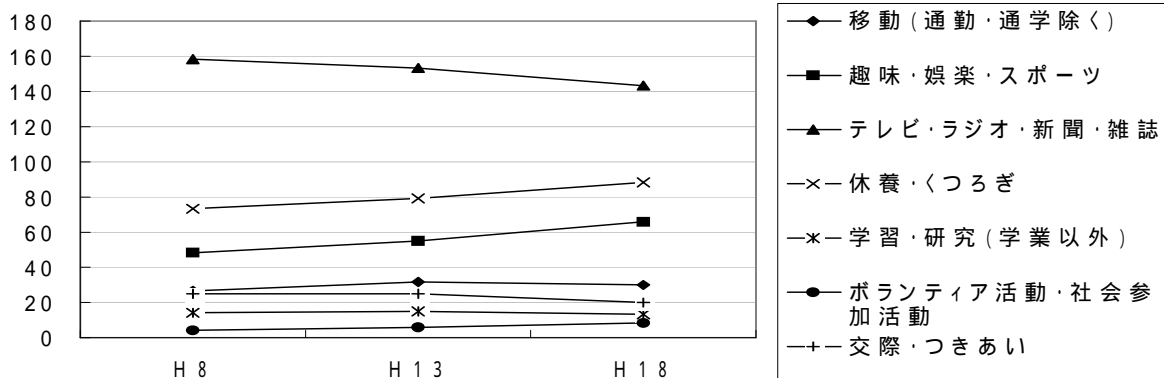
(単位：週全体平均、分)



【増加するボランティア活動・社会活動時間】

(単位：週全体平均、分)

増加：「ボランティア活動・社会活動」(100%増)「趣味・娯楽・スポーツ」(38%増)
 「休養・くつろぎ」(21%増)「移動(通勤・通学除く)」(11%増)
 減少：「交際・つきあい」(20%減)「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」(9%減)
 「学習・研究」(7%減)



出典：社会生活基本調査

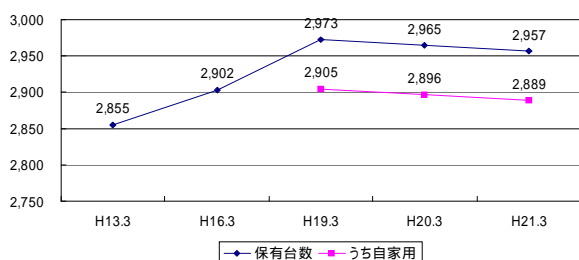
< 海外における生涯学習の事例 >

- ・イギリス：共通の関心を持つ退職した人たちが5~6人のグループをつくり学習活動を行っている。その活動に対して大学が認証するのでサード大学と呼ばれている。(神戸大学小田教授ヒアリング)
- ・北欧：5人ほどのメンバーでスタディ・サークルをつくり、学習協会から助成を受け、環境問題や地域の政策などを学んでいる。社会に積極的に参画することをねらいとし、北欧全体では成人のうち25%が学習活動に参加しているといわれている。(出典：北欧の生涯学習支援 日本生涯教育学会)

< 所有から利用への変化、環境など持続可能性をコンセプトとした消費志向の高まり >

- ・複数世帯で自動車を共有する「カーシェアリング」など所有から利用の価値に重心が移る傾向が見られる。また、環境に配慮した製品を選ぶ人の割合が増加するなど、持続可能な社会づくりに有効な消費が増える傾向がみられる。

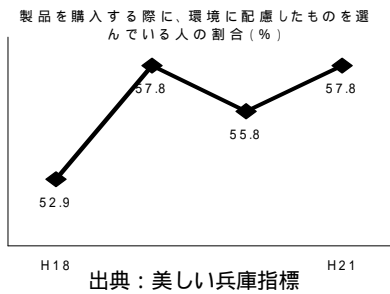
(千台) 【本県車の所有台数の推移】



出典：日本自動車部品協会

専門家の意見

- お金がなくなってきていることや嗜好が多様化していることにより、若者世代が車を買わない傾向にある (岡山大学谷口教授)



= 持続可能性をコンセプトにした商品・サービス例

- ・マイ箸 (自分用に持ち歩いて使う箸)
- ・ドギーバック (レストランなど飲食店で残った料理を「持ち帰る」ための容器)
- ・カーボンフットプリント (企業のビジネス活動で排出される二酸化炭素の量を自社の商品に表示するシステム)



ドギーバック

= 「手作りカーシェアリング」(埼玉県) =

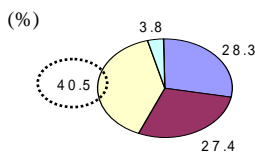
団地内の有志からなるNPO法人 志木の輪が中心となって、「カーシェアリング」(車の共同利用)に取り組んでいる。カーシェアリングにより、走行距離を意識するようになり、車の利用頻度削減の効果がある。



志木ニュータウン(埼玉県志木市)

< 「ユニバーサルデザイン」に対する認識が不十分 >

・「ユニバーサルデザイン」の言葉も考え方を知らない人が約4割を占めており、今後ともユニバーサルデザインの考え方の普及が必要。



- 言葉と考え方の両方を知っていた
- 言葉は知っていたが、考え方は知らなかった
- 言葉も考え方も知らなかった
- 無回答

出典：H18 県民モニター調査「ユニバーサル社会づくりの推進」について

【安全・便利に移動できるまち】 公共交通のバリアフリー化



駅舎車いす対応エレベーター



少しの力で紙に切ることができる「楽々丸包丁」

県民の声から・・・

➢ 幼児期から障がいのある子どもと一緒に学んでいるクラスは雰囲気がよく、いじめがない。共に幼児期から一緒に活動しているから、いじめの意識が生まれない。(長期ビジョン推進委員会)

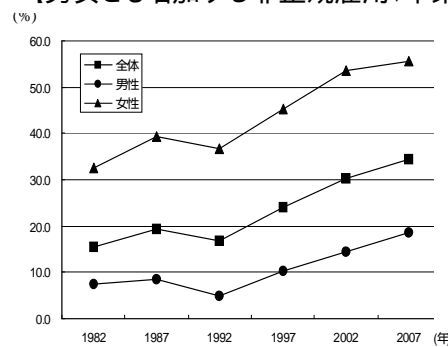
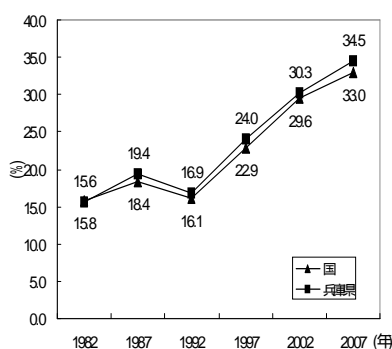
専門家の意見

➢ 今後は、消費財だけでなく、機械などの『生産財』も、『機能性』や『ユニバーサル・デザイン』という観点からデザインが重要になる。(神戸芸術工科大学事務局長)

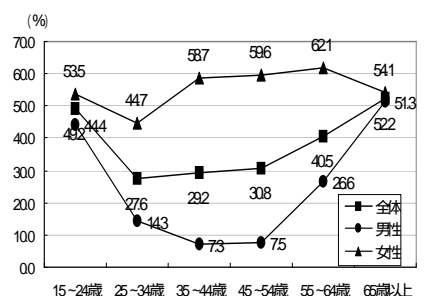
< 非正規雇用の増加 >

・ 非正規雇用は全国、本県とも増加傾向にあり男女とも増加傾向にある。

【国、県とも増加する非正規雇用】 【男女とも増加する非正規雇用：本県】



【本県非正規雇用年齢別割合】



< 低所得者層の増加 >

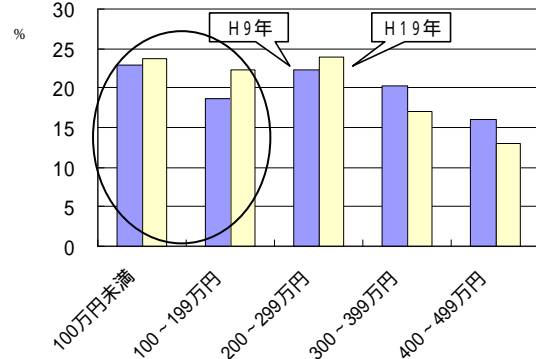
- 所得 300 万円未満の労働者の割合は、平成 9 年（43.9%）に比べ、19 年（52.6%）で 8.7 ポイント上昇し、500 万円未満の労働者も 6.3 ポイント上昇している。500 万円未満の所得分布を見ると所得の低い階層が増加している。

【本県所得階層別の有業者比率の推移】

	H9	H14	H19	H9 19
300万円未満の有業者割合	43.9	50.1	52.6	+8.7%
500万円未満の有業者割合	68.8	73.3	75.1	+6.3%
700万円未満の有業者割合	83.6	85.8	87.4	+3.8%

出典：就業構造基本調査（厚生労働省）

【本県所得 500 万円未満の有業者の所得分布比率の推移】



< 収入の上位階層とそれ以外の階層の二極化傾向、増加する生活保護人員 >

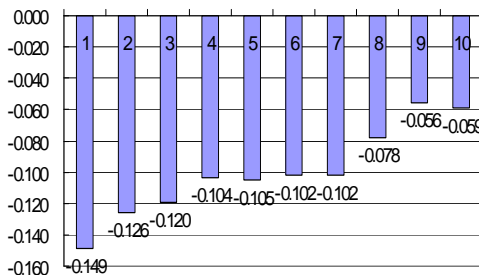
- 兵庫県のジニ係数は、H11 年の 0.296 から H16 には 0.314 に上昇しており、収入の上位階層とそれ以外の階層との収入格差が拡大していることがうかがえる。
- 保護率は増加傾向にあり、平成 20 年度は平成 12 年度の約 1.5 倍に。

【兵庫県各所得階層の年間平均所得】

(単位：千円)

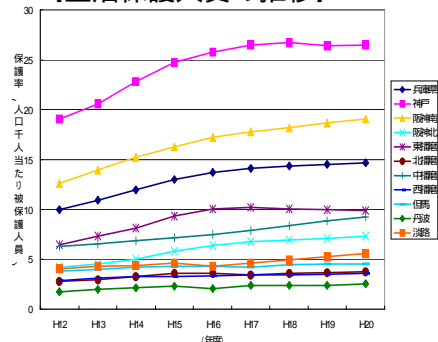
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
H11	2,335	3,725	4,492	5,282	6,110	7,021	8,169	9,407	11,228	17,269
H16	1,987	3,257	3,954	4,735	5,469	6,307	7,338	8,676	10,603	16,256
減少率	-0.149	-0.126	-0.120	-0.104	-0.105	-0.102	-0.102	-0.078	-0.056	-0.059

【各階層の減少率】



出典：全国消費実態調査

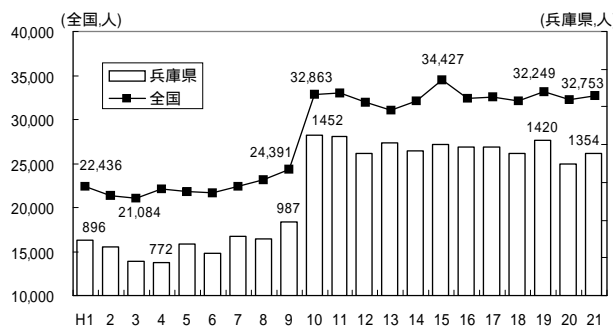
【生活保護人員の推移】



< 減らない自殺者 >

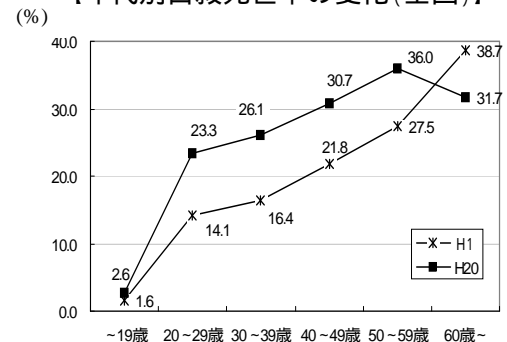
- 平成 10 年に前年比 1.5 倍の 1,452 人に急増し、以後 12 年連続で 1,200 人以上、平成 21 年は 1,354 人となっている。社会の中核を担っている青壮年層において自殺率が高くなっている。自殺原因は、各世代において健康問題が最も高くなっている。

【自殺者数の推移】



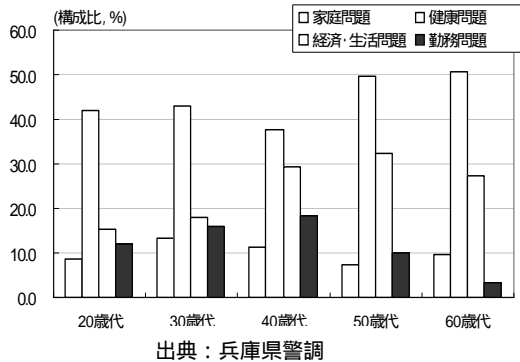
出典：警察庁調(H21は暫定値)

【年代別自殺死亡率の変化(全国)】



出典：警察庁調

【年代別の主な自殺の原因(兵庫県)】



出典：自殺実態白書(NPO 法人自殺対策支援センターライフリンク)

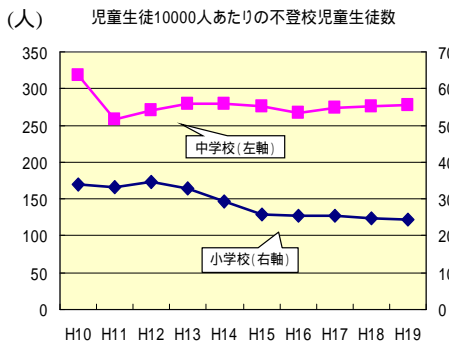
専門家の意見

- 自殺対策は本当に深刻な問題。いのちの電話を開設しているが、電話が取りきれないくらいかかってくる。(兵庫県社会福祉協議会理事)

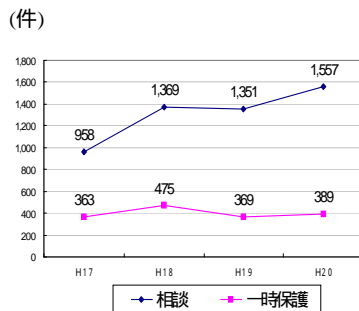
<不登校児童数は横ばい、児童虐待相談件数、配偶者から暴力(DV)相談件数は増加>

- ・不登校児童数は小学校、中学校とも横ばい傾向にあり、児童虐待相談件数は増加
- ・配偶者からの暴力(DV)の相談件数は増加

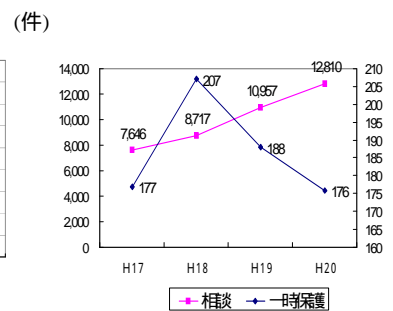
【不登校児童数の推移(兵庫県)】



【県子ども家庭センター児童虐待相談・保護件数の推移】



【県女性家庭センターDV相談・一時保護件数の推移】



県民の声から・・・

- 親と学校のニーズは異なる面もあるが、学校と地域社会とのコミュニケーションが大事 (阪神北地域夢会議)
- 町の寺子屋のような地域でいろんな経験をした方や技術を持った方が、子どもたちにいろんなことを教える場が広がればよい。(みんなの夢会議)

専門家の意見

- 幼い時期に対人関係での葛藤を経験せず、中学生や高校生になってから、そういうストレスの多い対人関係の中に放り込まれて、適応できなくなっている。(神出学園長)
- 子どものときから集団の中で、喧嘩したり、思い通りに行かないことを経験したりすることがなくなっていることが大きい。地域の中で群れて育ってきていない。(神出学園長)
- 学園は20歳未満が対象だが、年齢の高い引きこもりへの支援も必要である。(神出学園長)

= はまとも塾（加古川市） =

地域の子どもたちを地域で育てようという目標のもと「浜友会（父親を中心とした子育ての集まり）」が中心となって、地域の中学校・PTA と連携して、中学生を対象に月に1度外部（社会人）から講師を招いて、地域への思いや生き方、働き方などを学ぶ「はまとも塾」を開催している。

= ひきこもりの若者に場の提供（大阪府大東市 NPO） =

引越していらなくなった資源を活用し、若いひきこもりがちの人達が地域の高齢者と一緒に布ぞうりなどをつくり、ものづくりに励み働く楽しさ、商品を販売することにより人との触れあいの楽しさを体感し、社会とのつながりを回復している。



布ぞうりの販売

8 地域のしごとと働き方から考える

少子・高齢化の進展により国内需要・労働力人口の減少など、「しごと」をめぐる厳しい環境が考えられるが、一方でアジア地域の発展を受けてモノやサービスの価値を高めるしごとの成長、世界化の潮流が必然的にもたらす地域固有の価値の再評価の中での地域資源を生かした小さな住民起業の広がり、社会的起業や課題解決を図る NPO など「やりがいしごと」の増加、ワークライフバランスの進展など、多様なしごとや働き方が定着し、誰もが生涯現役で力を発揮するしくみが整っていく可能性を考える。

- ・ 年齢に関係なく NPO や社会的起業によるやりがいしごとや地域の資源を活用した住民起業が広がっている
 - ボランティアや地域貢献活動にやりがいをおぼえる若者が増え、働き先としての NPO が増えている。
 - これまでの職業経験・技能や生涯学習で身につけた知識を生かし、NPO を起こしたり、ビジネス手法を用いて持続的に地域の課題解決に取り組む NPO が増えている。
 - これまでの経験や知識、人的ネットワークを生かし、高齢者などが地域の資源を生かした住民起業に取り組んでいる。
 - 地域で自分たちの仕事をつくり、地域に貢献しようとして共同で出資して経営に携わる「協同労働」が広がっている。
 - 企業で身につけた技能・経験を活かして NPO に関わったり、NPO の経験を活かし、企業に就業するなど地域と企業の往復する働き方がでてきている。
 - 住民の手による地域活動や NPO 活動の広がりに対応し、これを支援する NPO の活動も広がっている。
- ・ デザインやコンテンツなどものづくり、サービスの価値を高めるしごとが増え、就業者不足を補う生産性の向上も進んでいる
 - 海外への工場移転などにより第 2 次産業の割合は減少するが、住宅のリファビッシュ（高質化）や住み替え支援サービスなど暮らしの質を高める多様なサービス産業が就業の場として根付いている。
 - ものやサービスの価値を高めたい企業と専門性を生かしたい個人のニーズが合致し、組織に属さず柔軟に働く非組織型就労（フリーゼント）が広がっている。
 - 大企業に匹敵する高い技術を持った中小企業が集積・ネットワーク化し、付加価値の高いものづくりが進み、就業の場として根付いている。
- ・ 疾病を予防する医療、保健や健康に関するさまざまなサービスや商品も生まれている
 - 健康診断データの蓄積・分析が進み、疾病発症のリスクが予測できるようになり、各個人に応じた運動プログラムやオーダーメイド型の保健食品が普及し、病気の予防につながっている。
 - 主要疾患の関連遺伝子の分析から予防・治療法や創薬につながる手法が開発され、個人の特性に応じた治療や医薬品が提供されている。
 - 健康長寿の意識の高まりから、運動ジムなど生涯スポーツや森林セラピーなど健康ツーリズムといった健康に関わるしごとが増えている。
- ・ 高齢社会に対応したきめ細やかなサービスや機器が生まれている
 - 増加する高齢者が消費を担う一翼となり、レストラン、衣類、旅行代理店など幅広い分野で高齢者向けビジネスが広がっている。

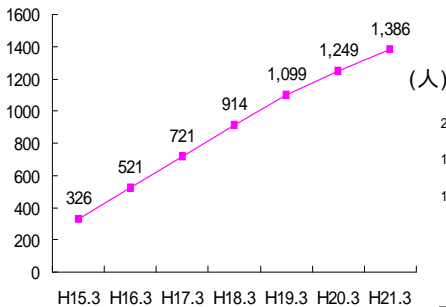
- 加齢による運動機能の低下を補う歩行支援機器や介護施設での移乗支援の介添機器が普及し、高齢者の生活を支えている。
- 単身高齢世帯や要介護者の増加により、NPO などが見守りを兼ねた配食サービスや、買い物や洗濯などの家事サポートサービスなど日常生活に身近なサービスを提供している。
- ・ 癒し、エコ等、潤いある生活を求める多様なニーズが生まれている
 - 自由時間の増加から余暇、文化等に関わるしごとの需要が高まっている。
 - ゆとりある暮らしを大事にするスローライフが広がり、リノベーションや時間をかけてお茶を楽しむなど、“癒し”を目的としたサービスが増えている。
 - 持続性を重視した消費の広がりから、マイ箸やリユース商品など、地球環境に配慮したサステナブル商品の開発・生産に取り組む人が増えている。
- ・ 自らのライフステージに応じた働き方が選択できるようになり、高齢者、女性、障がい者をはじめ誰もが生涯現役で力を発揮している
 - 就業者の生活の豊かさが企業の発展にもつながるとの認識が高まり、人材確保のため、積極的にワークライフバランスに取り組む企業が増えている。
 - 働きながら育児・介護、自己啓発を行うために、短時間社員制度や在宅勤務制度など多様就業対応型のワークシェアリングが進み、夫婦で 1.5 人分の働き方を選択するケースも増えている。
 - 定年延長や継続雇用の定着、誰にでも働きやすい職場環境が整い、生涯現役で働く高齢者、障がい者が増えている。
 - 子育てや介護など職場を離れても再度研修を受け、スムーズに職場に戻るしくみが構築され、女性の就業率がM字型からフラット型になっている。
 - 正規・非正規など雇用形態に関わらず同一職種における時間当たり賃金は、能力や成果が反映された「同一価値労働・同一賃金」が導入されている。
- ・ 実践的な職業訓練や技術継承が行われ、何度でも就職に挑戦できる環境が整っている。
 - 空いた施設を活用し、暮らしに身近な「コンビニエンス・カレッジ」が多数生まれ、地元企業や NPO などと連携した職業訓練カリキュラムが実施され、就業、起業、転職に直結している。
 - 製造業や伝統工芸など熟練の「匠の技術」の価値が見直され、若手に伝承していくカリキュラムが自律的に実施され、就業につながっている。
 - 自己実現やキャリアを求める動きが高まり、終身雇用の単線型でない働き方が広がっている。
 - 一方で、企業が OJT やデュアルシステム（座学と実践的な研修の組み合わせ）により長期的に人材を育成するなど、終身雇用的な就業の再評価も進んでいる。
 - 地域の課題解決に関わる暗黙知や経験が体系化された実践的な生涯学習カリキュラムが整い、やりがい就業につながっている。
- ・ 若年期から目的意識を持つための教育システムが確立している
 - 中学生時からの長期インターンシップ、入学資格を得た学生や在学生在が職業訓練や就業経験をする「ギャップイヤー制度」や「戦略的休学」など、目的意識をもった学びが広がりニートやフリーターが減少している。
 - 高校卒業後、働きながら学ぶことが主流となり、本人に対する奨学金も充実し、就業に結びつきやすくなっている。

シナリオの背景

< ボランティアセクター規模の拡大と若者の地域活動志向の高まり >

- ・ 阪神・淡路大震災を機にボランティア活動が隆盛し、特定非営利活動促進法(NPO法)の制定などにより、地域の課題解決を図る主体としてNPOはその規模が拡大。
- ・ NPO活動は主に壮年層が担っているが、若者層のボランティアの活動率や活動時間が増加し、若者の地域活動志向が高まってきている。

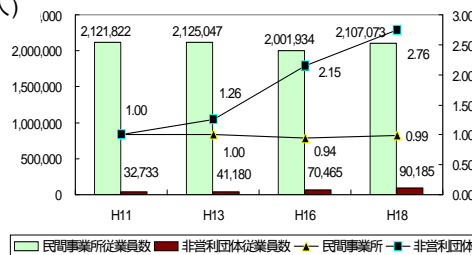
【増加する県内NPO】



出典：兵庫県地域協働課

【増加する県内非営利団体従業員数】

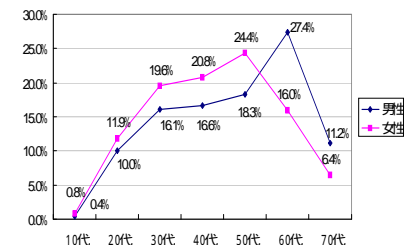
非営利団体の従業員数はH11からH18までに約2.8倍の伸び。非営利団体は事業所統計の区分から政治団体、宗教団体、労働団体を除いたもの



出典：事業所・企業統計調査

【県内NPO事務局スタッフ男女別年齢割合】

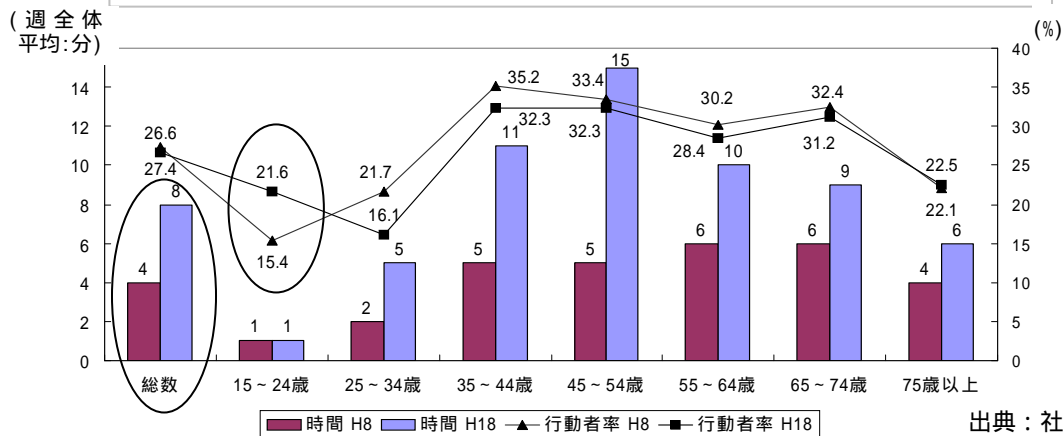
NPOスタッフは壮年層の割合が高い



出典：ひょうごNPOデータブック2007

【伸び率の高い若年層のボランティア行動率】

ボランティア活動に携わった人数(行動率)を見ると15歳から24歳の若年層の伸びが大きい。また、全体で活動時間数は倍増し、25歳から34歳の活動時間数の伸び(2.5倍)は、45歳~54歳の次に大きな伸びとなっている。



出典：社会生活基本調査

専門家の意見

- 学生がNPOに参加する理由は、社会における自己存在の確認、人間的な成長力を確認できる場として魅力があるから。若者の社会的志向は高まっており、勉強している学生も増えている。(ブレインヒューマニティ能島理事長)

< さまざまな年代で地域に貢献する働き方の広がり >

- ・ やりがいや地域貢献を求めて学生が働き先としてNPOを選択したり、さまざまな年代でNPOを立ち上げるなど地域に根ざした働き方が増えてきている。

【県内でのヒアリングから】

事例1 インターンシップ経験から NPO に就職を決めた学生（宝塚市）

中学生の頃からボランティア活動などには関わっていた。NPO で働こうと思ったきっかけは大学のインターンシップで紹介してもらった中間支援の NPO 経験から。NPO ががんばれば地域もよくなると思い、NPO を支える中間支援の NPO に就職することに決めた。

事例2 学生時代にアメリカの NPO から刺激を受け、中間支援の NPO を設立した若手起業家（宝塚市）

学生時代、地域経済を研究していたとき、海外の社会的課題に多様な形態で取り組む事業体（ソーシャルエンタープライズ）の現地調査を行った。アメリカでは、チャレンジする NPO に資金をサポートするシステムが充実しているが、日本ではそういうシステムが少なく継続して NPO の資金的支持ができるよう中間支援の NPO を設立した。

事例3 民間企業経験を生かしている若手の社会起業家（宝塚市）

大学の同級生など3人で民間企業経験を生かし「得意分野を生かして地域でニッチ（すきま）の強みを出す」ことを目指し起業。NPO 向けのパソコン講座の開催、出張でのパソコン相談などを行い、地域にこだわり活動している。

事例4 子育て支援の地域課題に取り組んでいる女性（加古川市）

親が安心して子どもを預けて働けるしくみをつくりたいと思い、webカメラを保育園に設置し、保育の見える化を図り地域に貢献していきたいと現在複数の保育園を運営している。



保育施設チャイルドハート

事例5 震災の経験をきっかけに会社を退職し、障がい者支援の NPO を起こした壮年男性（尼崎市）

震災のときに避難所ボランティアで障がい者の厳しい状況を体験し、知人の障がい者作業所の手伝いの経験から、障害者が望むサービスを提供しようと思い会社を退職し障がい者支援の NPO を立ち上げた。



NPO アップストリーム障がい者支援センター

事例6 生涯学習講座などの学びを生かし NPO を立ち上げた高齢者（川西市）

定年退職後に生きがい探しに高齢者大学・生涯学習講座に通い、2年間の学習のあと、自治会活動を経て仲間と地域文化の保存活動のための NPO を立ち上げ地域活動に取り組んでいる。

< 持続的に活動して地域の課題解決に取り組む NPO が増加 >

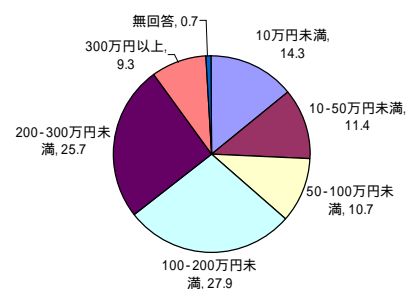
- ・ NPO は運営資金の確保、人手不足があげられており、今後持続的に活動していくためには、これまでの「志」に加えてビジネスの視点を加えた活動が重要になっている。

【 県内 NPO の運営上の課題】

項目	数値(%)
運営資金の獲得が困難	61.4
人手が足りない	41.4
世代交代ができない	24.1
他の組織と連携ができない	19.3
活動場所の確保が困難	18.6
地域社会との関わりが乏しい	16.6

出典：ひょうご NPO データブック 2007

【 NPO 職員の年収】



出典：NPO にかかわる若者の働き方と仕事観（2008 ライフデザイン研究所）

専門家の意見

- 震災直後に NPO を立ち上げたいいわゆる第 1 世代の人は年収 200 万円でもよいという人が多く、そのレベルにあわせていたら年収 200 万円の仕事しか出来なくなり規模は拡大せず持続しなくなる。また、ボランティアベースの NPO は原価計算をせず低廉な価格でサービスを行うので NPO 全体にとって悪循環となっている。(県内 NPO 理事長)

社会的起業とは

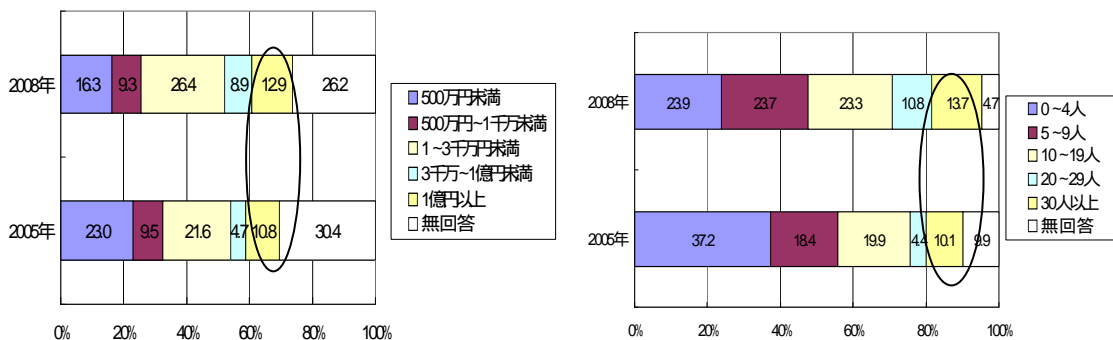
- ・ 主に社会的な目的を持った事業体である。そのビジネスとは株主及び所有者に対する利益を最大化するというニーズによるものではなく、企業活動からの余剰が主に社会的目的を持ったビジネスやコミュニティにおける対象に再投資されるもの(ソーシャルエンタープライズロンドン：社会起業支援組織)
- ・ 解決が求められる社会課題に取り組むことを目的とし(社会性)、ビジネスの形で継続的に事業を進め(事業性)、新しい社会的商品・サービスや社会的課題の解決に取り組むための仕組みの開発(革新性)を行う活動(ソーシャルビジネス研究会報告書：経済産業省)

【社会的起業の事業主体及び事業分野】

主な事業主体		主な事業分野	
特定非営利法人	46.7%	地域活性化・まちづくり	60.7%
営利法人	20.5%	保健・医療・福祉	24.5%
個人事業主	10.6%	教育・人材育成	23.0%
組合	6.8%	環境(保全・保護)	21.4%
		産業振興	19.7%
		子育て支援	18.0%

【拡大する社会的起業の売上高及び従業員数】

売上高が 1 億円以上の社会的起業が伸び、従業員も 30 人以上の割合が増加するなど、規模が拡大する傾向が見られる



出典：ソーシャルビジネス研究会報告書(経済産業省 2008年)

<働き手が共同で出資して経営に携わる「協同労働」の広がり>

- ・「雇う - 雇われる」という関係ではなく、働く者同士が共同で出資して経営に参加し、給料や運営方針を決める「協同労働」が広がっている。

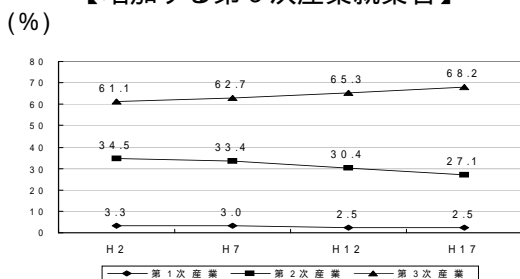
= 『被災地ワーカーズコープ』(神戸市長田区) =

阪神・淡路大震災で職を失ったケミカル職人を中心に、出資し企業組合を設置。組合員は 10 名で、出資金 850 万円。経営方針を全員で話し合い、現在、ベッドや車いすを利用する高齢者を移動させる際に靴を脱いだり履いたりし易くする健康ナースシューズなどを発売。(被災地ワーカーズコープ HP から)

< 第3次産業の労働生産性の伸び悩み >

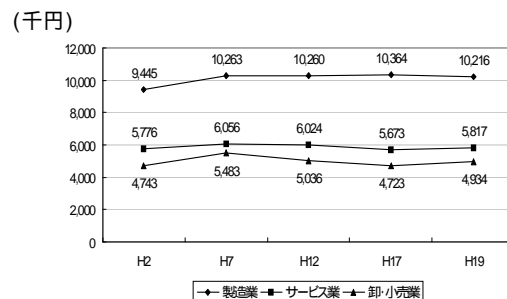
- 第3次産業の就業者数の割合は増加している。今後、就業者が減少する中で労働生産性の向上が課題になるが、人口減少社会は、労働生産性向上の好機ともなりえる。

【増加する第3次産業就業者】



出典：国勢調査

【1人あたり労働生産性の推移】



就業者1人当たり県内総生産（帰属子控除前）＝経済活動別県内総生産（名目）／経済活動別県内就業者数

出典：県民経済統計

< デザインやコンテンツなどものづくり、サービスの価値を高めるしごと >

- 付加価値の創造に向け、単なるものづくりでなく、デザインによって新たな商品価値を生み出す重要性を指摘する声が高まり、デザインを活かした活動が展開されつつある。

専門家の意見

- 今後は、消費財だけでなく、機械などの『生産財』も、『機能性』や『ユニバーサル・デザイン』という観点からデザインが重要になる。（神戸芸術工科大学事務局長）
- これからのプロダクトデザインは、商品開発ではなく、『ものづくりの特性を引き出すデザイン』が求められる。（県立工業技術センター）

- 空き家を大規模改修し、機能・外見を一新させる高質化の住み替えが進んでいる。

- 「住宅の高質化（リファビッシュ）」

東急電鉄が、ア・ラ・イエ事業として、既存の建物を活かしながら、構造・機能を一新させる住宅の高質化を進めている。

リファビッシュ住宅（横浜市）



（出典）東急電鉄 HP

< 組織に雇われない新たな働き方の出現 >

- サラリーマンでも事業家でもなく「雇われない、雇わない」フリーエージェントの働き方が出現している。

- インディペンデント・コントラクター（IC＝独立業務請負人）-

期限付きで専門性の高い仕事を請け負い、雇用契約ではなく業務単位の請負契約を複数の企業と結んで活動する独立・自立した個人のこと。業種は、情報システム、起業時の経営企画、財務など幅広い分野に及んでいる。米国ではすでに900万人近いICが活躍しており、今後日本でも企業の本業回帰の流れと外部にある知恵を有効に活用していきたいという意向からICという働き方が拡大するとされている。（特定非営利活動法人インディペンデント・コントラクター協会）

< ネットワークを組み大企業に対抗している企業が登場 >

- 専門的な技術を持った企業が個別のパーツを担うことにより、大企業に負けない開発力を持った企業が出てきている。

事例：繊維、織りなど工程のパーツを個別企業が行い、当社が最終製品をつくる。各社の強みを生かすことで大手企業に負けない開発力を持っている。（エヌ・イー・ティ(株)小山氏）

<生活習慣病予防への取り組み>

- ・気軽に参加できるライフスタイル型の生活習慣病予防の取り組みがはじまっている。

事例：生活習慣病から市民を守る e-ウェルネスステーションの取組(千葉県流山市)

生活習慣病予備群の中年層をターゲットに駅やショッピングセンターを拠点としてライフスタイル型の健康づくりの取り組みをはじめている。参加者は、オーダーメイドの運動・栄養プログラムを、日々の生活の中で実施し、その状況を携帯する歩数計でモニタリングし1か月に1回インストラクターからのアドバイスを受けながら、プログラムを継続している。



e-ウェルネスステーションの仕組み
(株)つくばウェルネスサーチ

<開発が進んでいる歩行や介護の支援機器>

- ・歩行支援機器や介護施設での移乗支援の介添機器など高齢者の生活の質(QOL)を支える機器の研究が進んでいる。

事例：脳卒中による片麻痺患者から、足腰の弱ってきた高齢者まで含む方々の歩行を支援することで、自立を促進する装着型の歩行支援機器

(出典：社団法人産業政策研究会報告書 経済産業省)



装着型歩行支援機器

<豊かなくらしに向けた芸術や文化を生み出す活動が展開>

- ・教育、文化、環境、余暇に関わるサービスの需要が高まり、地域に新たな産業が生み出される。

事例：「アトリエ莓小屋」(神戸市)では、個展の開けない若手アーティストのためにアトリエをギャラリーとして貸しだし、彼らの作品を発信している。近くの施設等とも提携し、「ちょっと変わったアートスポットをめぐるおさんぽスタンプラリー」も開催。若いアーティストの一人立ちをサポートしつつ、実験的な取組を続けている。

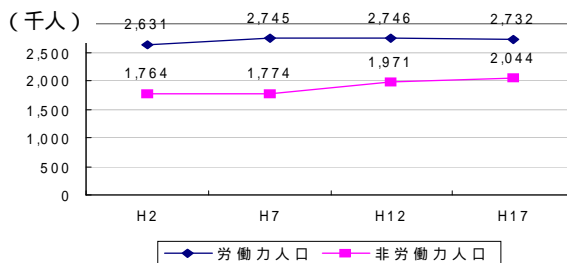


アトリエ莓小屋

<労働力人口の減少と低い就業率>

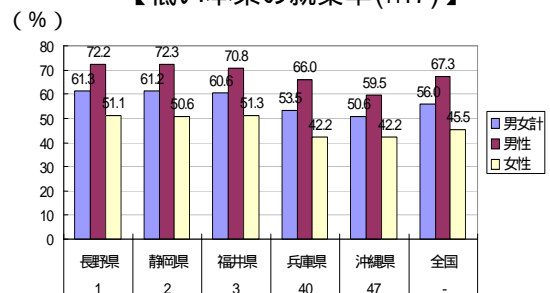
- ・本県の労働力人口は平成12年から減少。非労働力人口は増加している。今後、非労働力人口をいかに労働力人口に変えていくかが鍵になる。
- ・本県就業率は、男女とも全国平均を下回る。(男性就業率:本県66.0% 全国平均67.3%、女性就業率:本県42.2% 全国平均45.5%)

【減少する労働力人口】



出典：国勢調査

【低い本県の実業率(H17)】



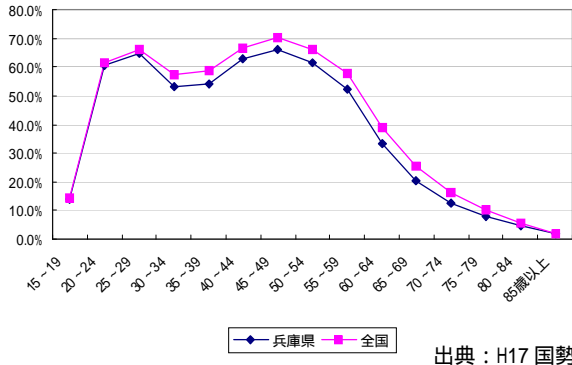
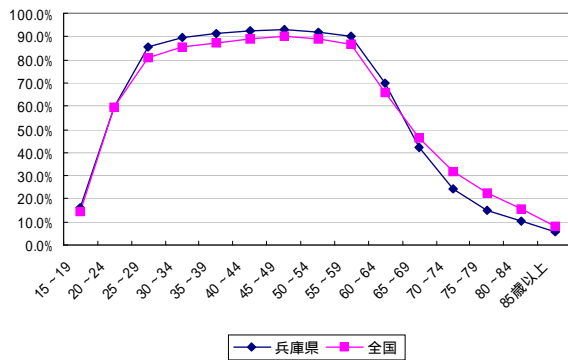
出典：国勢調査

労働力人口は、15歳以上人口のうち就業者と完全失業者を合わせたもの。非労働力人口は、15歳以上人口から労働力人口を除いたもので就業能力はあるが働く意思を持たない者(ニートや専業主婦、就業意思のない学生、定年退職した高齢者など)

< 女性就業率は改善するも低い男性高齢期と女性 30 歳以上の就業率 >

- ・ 女性就業率は、平成 12 年度から比較すると平成 17 年度は 0.2 ポイント改善（全国は 0.7 ポイント減少）したものの、30 歳以上就業率が低く、男性就業率は 60 歳以上が低い。

【H17 年齢階層別就業率全国との比較 左:男性、右:女性】



出典：H17 国勢調査

区分	男 (%)				
	総数	15~29 歳	30~44 歳	45~59 歳	60歳以上
全 国	67.3	54.0	87.4	88.4	40.8
兵 庫 県	66.0	52.8	88.0	88.2	37.2
全国との差	▲1.3	▲1.2	0.6	▲0.2	▲3.6

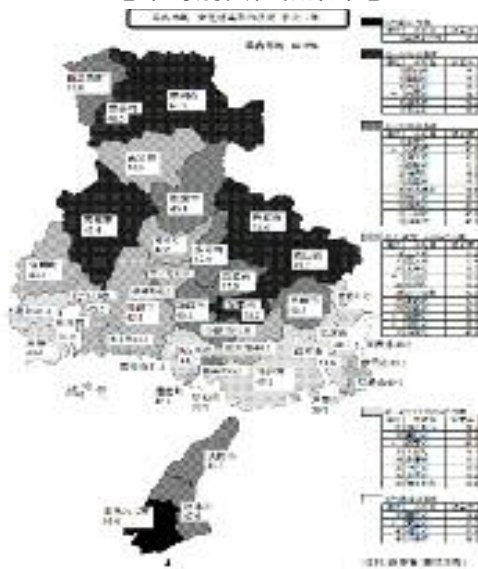
区分	女 (%)				
	総数	15~29 歳	30~44 歳	45~59 歳	60歳以上
全 国	45.5	49.4	60.8	64.2	19.6
兵 庫 県	42.2	48.3	56.6	59.2	16.3
全国との差	▲3.3	▲1.1	▲4.2	▲5.0	▲3.3

出典：H17 国勢調査

< 多自然地域で高い女性の就業率 >

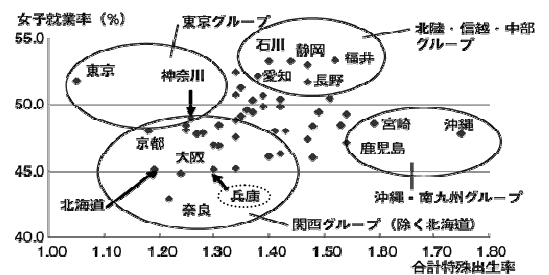
- ・ 多自然地域で就業率が高く、都市部で低くなる傾向がある。背景には 3 世代同居などがあると考えられる。他府県と比較すると本県は就業率・出生率とも低いグループに属する。

【市町別女性就業率】



出典：ひょうご経済

【女性就業率と合計特殊出生率】



出生率と女性の就業率には大まかに 4 つのグループに分かれる。

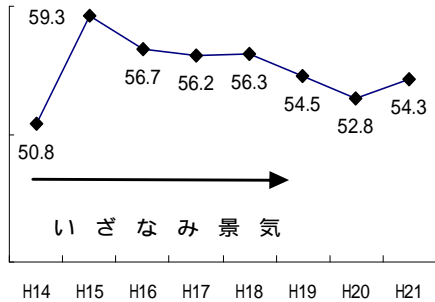
- 関西グループ（兵庫県、奈良県、大阪府）
就業率が低く、出生率も低い。
- 北陸・信越・中部グループ（福井県、石川県、長野県、静岡県、愛知県）
就業率が高く、出生率も高い
- 沖縄・南九州グループ（沖縄県、宮崎県、鹿児島県）
就業率が低く、出生率は極めて高い
- 東京グループ（東京都、神奈川県）
女子の就業率が高く、出生率は極めて低い

出典：ひょうご経済第 103 号

<しごとと生活の両立ができていないと感じている若年層>

- ・ しごとと自分の生活の両立ができていないと感じている人々の割合は、平成16年から減少傾向。年代別に見ると若年層は他の年代に比べ低下傾向にある。
- ・ 就業時間が増えがちな景気回復期にはしごとと生活の両立ができていないと思う人は減少する傾向にあり、景気に関わらないワークライフバランスの実現が鍵に。

【しごとと自分の生活の両立ができていないと思う人の推移 左:全県推移、右:年齢別3カ年の変動】



= 「小さな会社でどこまでできるか」をキーワードにワークライフバランスに取り組む = (神戸市)
 「従業員のライフステージの変化に対応し、仕事への定着率をあげる」ことを目的に、社内プロジェクトチームによる検討を進め、豊かな暮らしと仕事の充実が実現できるよう、社員が一丸となって取り組んでいる。

出典：美しい兵庫指標

<暮らしに豊かさをもたらす多様就業型ワークシェアリング>

- ・ 今後、女性、高齢者、障がい者など誰もが意欲に応じて働ける社会に対応していくため、多様就業型ワークシェアリングも一つの答えとなる。

・ 多様就業型ワークシェアリング

短時間勤務や隔日労働など、多様な働き方の選択肢を拡大するためのワークシェアリング。オランダでは、政労使の合意によりパートタイム労働者の均等待遇を実現し、積極的にパートタイムへのシフトを推進（厚生労働省ワークシェアリングに関する調査研究報告書）

・ 緊急対応型ワークシェアリング

生産量が減少し、雇用過剰感を抱える企業において、所定労働時間の短縮とそれに伴う収入の減額を行うことにより、雇用を維持するためのワークシェアリング

= ショートタイム社員制度を導入した企業（神戸市） =

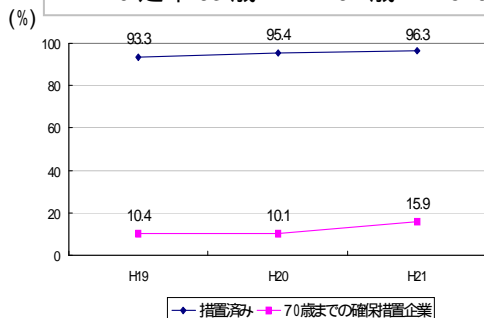
正社員の中で家庭の事情等で勤務時間が短い方を臨む人をショートタイムの柔軟な勤務形態で確保している。勤務形態がフルタイム社員とほとんど変わらないのでフルタイム社員への移行を希望する人もいれば、子育て等の時間が必要といった理由でショートタイム社員を希望する人もいる。

<進む高齢者の雇用確保措置>

- ・ 企業における高齢者雇用確保措置（定年の廃止、定年の引き上げ、継続雇用）は進展し、70歳まで働くことのできる企業も増加している。

【進む県内の企業の高齢者雇用確保措置】

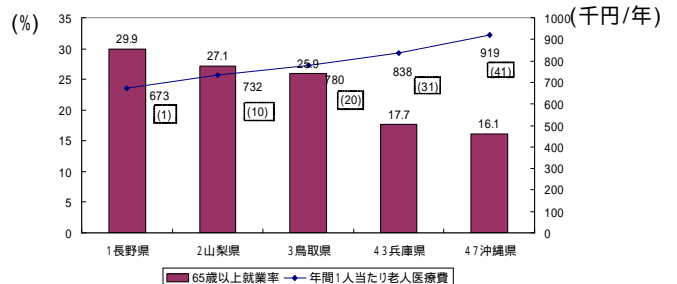
定年の廃止、定年の引き上げ、継続雇用制度の高齢者雇用確保措置を導入した51人以上の企業の割合
 H19 定年 63歳 H22:64歳 H25:65歳



出典：兵庫労働局

【65歳以上就業率と1人当たり老人医療費の関係】

就業率が高い県ほど老人医療費が低い関係が見られる。(表中の括弧書きは老人医療費の低い都道府県別の順位)



出典：H17 国勢調査、厚生労働省調査

県民の声から・・・

- 長年の職場勤めで知恵や技能を有している方の知恵等を活用するためボランティアをしていただくような仕組みが必要ではないか。(東播磨地域夢会議)
- 経験と知識が豊富な高齢者の雇用は、大きな戦力(神戸市内企業)

= 定年がなく熟練技術者が活躍 = (高砂市)

定年は63歳だが、継続雇用を希望する者全員を65歳まで再雇用し、65歳以降も本人の希望等に基づき、継続雇用をつづけている

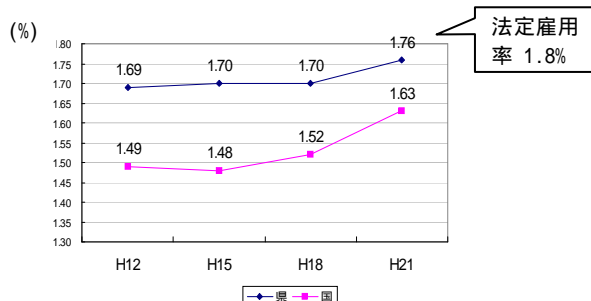


活躍する高齢者

< 障がい者の法定雇用率の未達成、就職率の低下 >

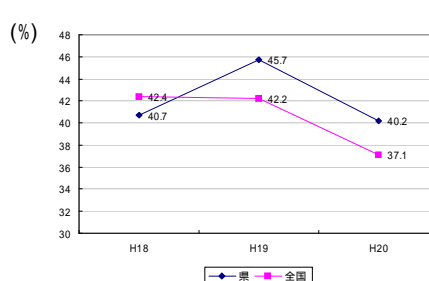
- ・ 法定雇用率(民間企業)を達成しておらず、ハローワークにおける就職率も低下しており、障がい者雇用の拡大が課題になっている。

【障がい者雇用率の推移(民間企業)】



出典：兵庫労働局

【低下している障がい者就職率】



出典：厚生労働省

= 地域のコミュニティレストランで働く障がい者(尼崎市) =

NPO法人が小規模作業所としてコミュニティレストラン「みるくる」を開設。店内で障がい者がNPO職員とともにクッキーを焼き、店内・店頭で販売している。また、近隣の商店街の協力を得て、休日に閉店している商店の店先などで販売している。



コミュニティレストラン「みるくる」

= スイーツ甲子園～作業所と学生のコラボレーション =

県内の作業所で製造しているお菓子に専門家(パティシエ)のアドバイスを入れたオリジナルスイーツと大学生の考えたスイーツとのコンテスト「スイーツ甲子園」を行い、イベントを通じた販路の拡張を図っている。



ミニカステラ

< 同一価値労働・同一賃金の検討 >

- ・ しごとへの意欲を高めるため、同一の職務であれば同一の報酬を適用するなど、雇用形態に関係なく職務内容に応じた給与体系について検討を進める必要がある。

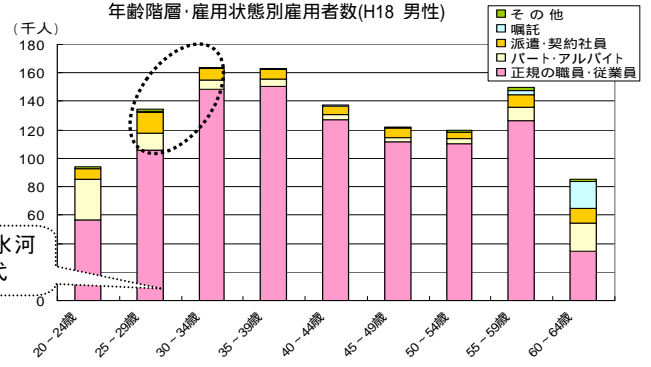
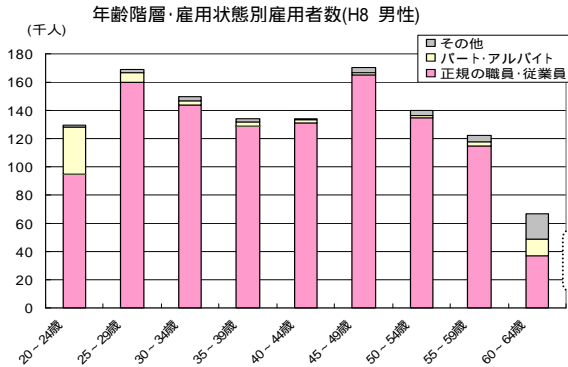
- デンマークの事例 -

デンマークでは同一価値労働同一賃金法(2001)が制定され、10人以上の従業員を有する雇用主は、賃金統計値を組合あるいは使用人代表から要請があった場合は提供することが義務づけられている。(国際公務労連(PSI)日本支部HPから)

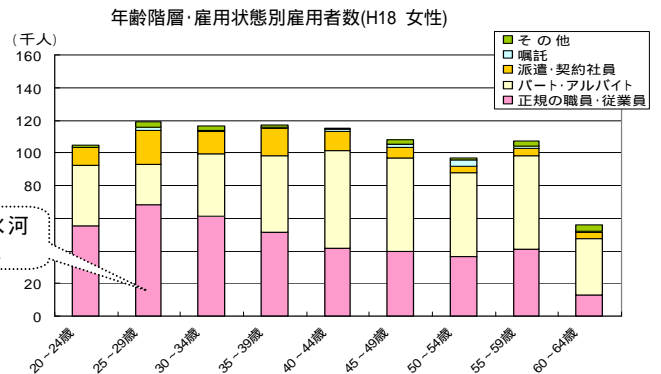
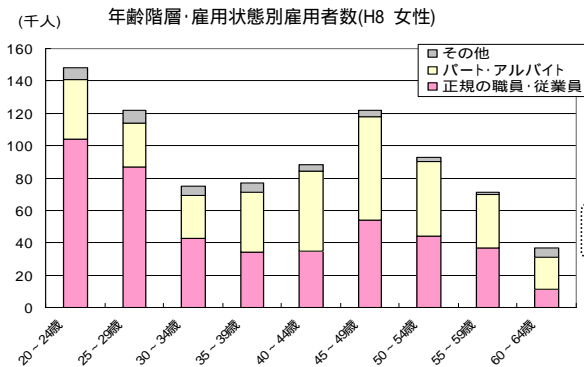
< 増加する若年層の非正規雇用 >

- ・ 若年層を中心とする非正規雇用化が増加している。職業研修は、非正規雇用職員に対して実施されることが少ないため、技能を高め、次のしごとに繋いでいく職業訓練が重要になっている。

男性：平成9年から19年を比較すると、25～29歳、30～34歳の非正規雇用（派遣・契約社員、パート・アルバイト）が増加。平成9年に25～29歳であった階層は、平成19年に正規社員に移行せず、パート・アルバイト、派遣社員等で約5千人増加、正規社員で約1万人減少



女性：正規の職員、従業員の割合は20歳代後半をピークに低下。30、40歳代の雇用者数は増加しているがパート・アルバイト等の非正規雇用が多い。平成9年に25～29歳であった階層は平成19年に正社員が約36千人減少し、パート・アルバイト派遣社員等に移行している。



< 民間による実践的な職業訓練の実施 >

- ・企業ニーズを取り入れた民間による実践的な職業訓練もはじまっている。

= 即戦力となる職業訓練の実施（神戸市内） =

（株）JOTCでは、ニートやフリーター等の若者を中心に、企業のニーズを取り入れたものづくりの技術を育成する職業訓練を実施し、就業に結びついている。

= 特色ある専修学校教育（神戸市内） =

県内で唯一ホテル学科を有する神戸 YMCA 学院専門学校では、ホテルでの実習や語学実習など実践的な教育を行い、就業に結びついている。

専門家の意見

- 現在の社会保障システムは文字通り「安全網」に止まっている。はね返す、つまり再度チャレンジできる「トランポリン」型のセーフティネットが求められる。（野々山久也甲南大学教授）

< 実践的な職業訓練と人材の育成 >

- ・海外では、企業現場と職業学校を組み合わせた職業訓練が多い。
- ・県内でも、製造業の技術継承や地域の課題解決など、実践的な人材育成の取組がはじまっている。

【諸外国の教育訓練制度の概要】

	日本	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ	
若年者	身分	訓練施設学生	有給の雇用者身分	実習企業と有期雇用契約	企業と訓練契約を結ぶ訓練生	有給の雇用された労働者
	訓練内容	Off-JT中心	職場訓練と継続教育カレッジ等との組み合わせ	企業での現場実習と見習い教育センターでの理論教育	企業での現場実習と職業学校での教育	企業での現場実習と職種関連教育の組織訓練
	訓練期間	1～4年	3～4年	2年	3年	1～6年
	修了時 公的 資格	修了認定書	NVQ (National Vocational Qualification: 全国職業資格) 3級の取得	ディプロマ第5水準	専門労働者職業訓練資格	修了認定書(ただし、熟練職種として全米レベルで認定)
失業者	失業給付受給期間中の職業訓練学校、民間専修学校等による訓練	6ヶ月以上の長期失業者に職業訓練	1年以上の長期失業者には企業と契約を結び、実施訓練と理論教育を実施。	職業訓練クーポン制度	コミュニティカレッジや4年制大学等の民間教育訓練機関が実施する訓練受講	
事業主との 関わり	(ジョブカード制度、緊急雇用対策による雇用等により、事業主に一時的補助金制度あり)	従業員数50人未満の小規模事業に対し、助成金等の補助制度「従業員と事業主双方が能力開発に取り組む」という人的資源投資認証制度の実施	教育訓練賦課金として総賃金の1.5%を徴集。企業内教育、交互訓練必要経費に再配分	失業者を雇用・訓練する場合や女性の雇用機会の促進のための訓練を実施する場合に政府より財政支援。特定の企業部門において必要な場合には建物および機器への投資に対しローン又は補助金方式で財政援助	労働力不足が深刻な分野、社会経済的に不利な労働者を雇い、その労働者が自律のために基礎職業技能を取得する必要がある場合のみ支援。	

出典：日本労働研究機構「教育訓練制度の国際比較調査、研究-ドイツ、フランス、アメリカ、イギリス」

兵庫県の職業能力開発：5つの公共能力開発施設（一般3校、障がい者2校）を拠点として、新規学卒者、離転職者、障がい者等の職業能力開発を実施。また、県下の経営者団体、労働団体と連携した民間教育訓練機関の能力開発プログラムを認定する「兵庫しごとカレッジシステム」などを実施

- コミュニティ・カレッジ（アメリカ） -

州または地域の基金により設立運営されている2年制の短期高等教育機関で、職業訓練のカリキュラムは、地域の企業と連携を取りながら設定されることが多く、会計、ビジネス管理、通訳、法律実務、歯科・医療補助、自動車、航空機整備など、地域のニーズに応じた幅広い分野を網羅している。入学に際しての年齢制限や入学基準がさほど厳しくないことに加え、授業料も安価であり、職業能力を高めようとする者に対して広く門戸が開かれている。（内閣府 平成18年国民生活白書）

= 「匠」の技術を伝承（相生市） =

（株）IHIアムテック相生技能研修センターでは、地域の造船関連会社が集まり、造船の溶接、塗装、配管艤装、組立などの専門教育を実施し若手後継者の育成を図っている。



訓練の様子(相生市)

= 地域再生人材の育成（兵庫県立大学） =

地域の人材不足に対して、外部からのアドバイザーや自治体職員によるサポートだけでなく、地域づくりをサポートし、自らも主体的に地域づくりに取り組む地域再生人材の育成を図るプログラムを進めている。

< 就業前の学生に目的意識を持たせる教育の広がり >

・学生時に長期間の就業体験やボランティア活動などを制度的に認める大学ができてきている。

= ギャップイヤー制度（国際教養大学 秋田市） =

入学資格を得た学生に社会的見聞を広げるための猶予期間を与え、3月末までに入学を決定した学生に9月からの入学を認め、その間、ボランティア活動など多様な体験活動を行う制度。イギリスでは大学制度の習慣の一つとなっており入学資格を取得した18歳から25歳の学生に、社会的見聞を広めるため、入学までに1年の猶予（GAP = すき間）期間を与えている。

= インターンシップ、ボランティアに参加する学生の戦略的休学（慶応義塾大学）

インターンシップ、ボランティアなど学生がさまざまな体験を積むことに対して休学を認め、授業料免除を実施。社会で何をすべきかを見つけるための休学であり、戦略的休学とも呼ばれている。